

令和3年度 飯田市国民健康保険特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,087,200千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,800千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び保健事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算
事業勘定
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,598,963
	1 国民健康保険税	1,598,963
2 国庫支出金		350
	2 国庫補助金	350
3 県支出金		6,698,369
	1 県負担金・補助金	6,698,369
4 財産収入		1,687
	1 財産運用収入	1,687
5 繰入金		625,806
	1 他会計繰入金	543,464
	2 基金繰入金	82,342
6 繰越金		146,897
	1 繰越金	146,897
7 諸収入		15,128
	1 延滞金、加算金及び過料	10,296
	3 雑入	4,832
歳入合計		9,087,200

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		130,641
	1 総務管理費	109,597
	2 徴税費	20,719
	3 運営協議会費	325
2 保険給付費		6,589,626
	1 療養諸費	5,660,614
	2 高額療養費	870,131
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	33,150
	5 葬祭諸費	7,450
	6 結核精神諸費	18,280
3 国民健康保険事業費納付金		2,251,714
	1 医療給付費分	1,486,624
	2 後期高齢者支援金等分	566,090
	3 介護納付金分	199,000
5 保健事業費		72,113
	1 特定健康診査等事業費	50,913
	2 保健事業費	21,200
6 基金積立金		1,687
	1 基金積立金	1,687
8 諸支出金		41,419
	1 還付金及び償還金	27,919
	4 繰出金	13,500
歳 出 合 計		9,087,200

第1表 歳入歳出予算
直営診療施設勘定
歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		3,508
	1 他会計繰入金	2,008
	2 事業勘定繰入金	1,500
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 診療収入		1,260
	1 外来収入	1,260
4 諸収入		22
	1 雑入	22
歳入合計		4,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		4,170
	1 施設管理費	4,170
2 医業費		630
	1 医業費	630
歳 出 合 計		4,800

事業勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,598,963	1,860,136	△261,173
2 国庫支出金	350	4,606	△4,256
3 県支出金	6,698,369	6,391,926	306,443
4 財産収入	1,687	1,949	△262
5 繰入金	625,806	562,043	63,763
6 繰越金	146,897	12,212	134,685
7 諸収入	15,128	15,128	0
歳 入 合 計	9,087,200	8,848,000	239,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	130,641	128,030	2,611
2 保険給付費	6,589,626	6,347,625	242,001
3 国民健康保険事業費納付金	2,251,714	2,257,667	△5,953
5 保健事業費	72,113	71,271	842
6 基金積立金	1,687	1,949	△262
8 諸支出金	41,419	41,458	△39
歳 出 合 計	9,087,200	8,848,000	239,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
774		129,867	0
6,530,746		22,120	36,760
122,925		1,040,504	1,088,285
30,774		526	40,813
		1,687	0
13,500			27,919
6,698,719		1,194,704	1,193,777

事業勘定

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,598,963	1,860,136	△261,173
1 国民健康保険税	1,598,963	1,860,136	△261,173
1 一般被保険者国民健康保険税	1,598,951	1,857,639	△258,688
2 退職被保険者等国民健康保険税	12	2,497	△2,485
2 国庫支出金	350	4,606	△4,256
2 国庫補助金	350	4,606	△4,256
2 制度関係業務準備事業費補助金	350	4,606	△4,256
3 県支出金	6,698,369	6,391,926	306,443
1 県負担金・補助金	6,698,369	6,391,926	306,443
1 保険給付費等交付金	6,698,369	6,391,926	306,443
4 財産収入	1,687	1,949	△262
1 財産運用収入	1,687	1,949	△262
2 基金運用収入	1,687	1,949	△262
5 繰入金	625,806	562,043	63,763

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年課税分	1,007,393	普通徴収分	978,191
		特別徴収分	29,202
2 後期高齢者支援金分現年課税分	410,762	普通徴収分	398,322
		特別徴収分	12,440
3 介護納付金分現年課税分	156,449	普通徴収分	156,238
		特別徴収分	211
4 医療給付費分滞納繰越分	15,046	医療給付費分滞納繰越分	15,046
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,364	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,364
6 介護納付金分滞納繰越分	2,937	介護納付金分滞納繰越分	2,937
4 医療給付費分滞納繰越分	6	医療給付費分滞納繰越分	6
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	後期高齢者支援金分滞納繰越分	3
6 介護納付金分滞納繰越分	3	介護納付金分滞納繰越分	3
1 制度関係業務準備事業費補助金	350	制度関係業務準備事業費補助金	350
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	6,530,746	保険給付費等交付金（普通交付金）	6,530,746
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	167,623	保険給付費等交付金（特別交付金）	167,623
1 基金利子	1,687	国民健康保険事業基金利子	1,687

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	1 他会計繰入金	543,464	507,267	36,197
	1 一般会計繰入金	543,464	507,267	36,197
	2 基金繰入金	82,342	54,776	27,566
	1 国民健康保険事業基金繰入金	82,342	54,776	27,566
6	繰越金	146,897	12,212	134,685
	1 繰越金	146,897	12,212	134,685
	2 繰越金	146,897	12,212	134,685
7	諸収入	15,128	15,128	0
	1 延滞金、加算金及び過料	10,296	10,296	0
	1 一般被保険者延滞金	10,000	10,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	293	293	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	3 雑入	4,832	4,832	0
	1 一般被保険者第三者納付金	4,128	4,128	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	500	500	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	202	202	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険基盤安定繰入金	358,956	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	237,200
			保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	121,756
2	職員給与費等繰入金	129,867	職員給与費等繰入金	129,867
3	出産育児一時金繰入金	22,120	出産育児一時金繰入金	22,120
4	財政安定化支援事業繰入金	29,831	財政安定化支援事業繰入金	29,831
5	その他一般会計繰入金	2,690	その他一般会計繰入金	2,690
1	国民健康保険事業基金繰入金	82,342	国民健康保険事業基金繰入金	82,342
1	純繰越金	146,897	純繰越金	146,897
1	一般被保険者延滞金	10,000	一般被保険者延滞金	10,000
1	退職被保険者等延滞金	293	退職被保険者等延滞金	293
1	一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1	退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1	過料	1	過料	1
1	一般被保険者第三者納付金	4,128	一般被保険者第三者納付金	4,128
1	退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1	一般被保険者返納金	500	一般被保険者返納金	500
1	退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1	雑入	202	雑入	1
			過年度一般被保険者返納金	200

(款) 7 諸収入
(項) 3 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	9,087,200	8,848,000	239,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		過年度退職被保険者返納金 1

事業勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	130,641	128,030	2,611	774		129,867	0	
1 総務管理費	109,597	106,363	3,234	720		108,877	0	
1 一般管理費	106,133	102,712	3,421	720		105,413	0	
						74,650	0	
				(繰)職員給与等繰入金			74,650	
				370		5,823	0	
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			370	
						5,823		
						(繰)職員給与等繰入金		
				350		24,940	0	
				(国)制度関係業務準備事 業費補助金			350	
						(繰)職員給与等繰入金	24,940	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	5,328	01人件費	80,843
		01人件費	74,650
2 給料	36,926	2 給料	36,926
		一般職給	36,926
3 職員手当等	19,888	3 職員手当等	19,175
		扶養手当	234
		住居手当	1,254
4 共済費	12,271	通勤手当	306
		時間外勤務手当	2,500
8 旅費	190	期末手当	8,454
		勤勉手当	6,427
10 需用費	1,525	4 共済費	12,271
		市町村共済負担金	12,209
11 役務費	13,349	公務員災害補償基金負担金	62
12 委託料	7,610	18 負担金補助及び交付金	6,278
		退職手当引当金	6,278
13 使用料及び賃借料	150		
17 備品購入費	438	03会計年度任用職員人件費	6,193
		1 報酬	5,328
		報酬(パートタイム)	5,328
18 負担金補助及び交付金	8,458	3 職員手当等	713
		期末手当(パートタイム)	713
		8 旅費	152
		費用弁償(パートタイム)	152
		10一般管理費	25,290
		01一般管理費	25,290
		8 旅費	38
		普通旅費	38
		10 需用費	1,525
		消耗品費	956
		印刷製本費	519
		修繕料	50
		11 役務費	13,349
		通信運搬費	2,734
		手数料	10,615
		12 委託料	7,610
		国保調交システム開発・保守業務等委託料	275
		電算処理・保守業務等委託料	7,335
		13 使用料及び賃借料	150
		事務用機器借上料	150
		17 備品購入費	438
		事務用備品購入費	438
		18 負担金補助及び交付金	2,180
		庁費負担金	1,661
		給与計算事務負担金	80

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
2 連合会負担金	3,464	3,651	△187			3,464	0
						3,464	0
				(繰)職員給与費等繰入金			3,464
2 徴税費	20,719	21,305	△586			20,719	0
1 賦課徴収費	20,719	21,305	△586			20,719	0
						20,719	0
				(繰)職員給与費等繰入金			20,719
3 運営協議会費	325	362	△37	54		271	0
1 運営協議会費	325	362	△37	54		271	0
				54		271	0
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			54
				(繰)職員給与費等繰入金			271
2 保険給付費	6,589,626	6,347,625	242,001	6,530,746		22,120	36,760
1 療養諸費	5,660,614	5,433,689	226,925	5,660,614			0
1 一般被保険者療養給付費	5,572,386	5,336,937	235,449	5,572,386			0
				5,572,386			0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		国保関係団体負担金	433
		国保関係団体会議負担金	6
18 負担金補助及び交付金	3,464	10連合会負担金	3,464
		01連合会負担金	3,464
		18 負担金補助及び交付金	3,464
		国保連合会負担金	3,464
8 旅費	155	10賦課徴収費	20,719
		01賦課徴収費	20,719
10 需用費	1,662	8 旅費	155
		普通旅費	155
11 役務費	12,219	10 需用費	1,662
		消耗品費	460
12 委託料	6,484	燃料費	286
		印刷製本費	786
18 負担金補助及び交付金	190	修繕料	130
		11 役務費	12,219
26 公課費	9	通信運搬費	7,454
		手数料	4,683
		保険料	82
		12 委託料	6,484
		電算処理・保守業務等委託料	6,484
		18 負担金補助及び交付金	190
		研修会負担金	190
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
1 報酬	191	10運営協議会費	325
		01運営協議会費	325
8 旅費	54	1 報酬	191
		国保運営協議会委員報酬	191
10 需用費	80	8 旅費	54
		普通旅費	54
		10 需用費	80
		消耗品費	80
18 負担金補助及び交付金	5,572,386	10一般被保険者療養給付費	5,572,386
		01一般被保険者療養給付費	5,572,386
		18 負担金補助及び交付金	5,572,386

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 5,572,386			
2 退職被保険者等療養給付費	120	8,129	△8,009	120			0
				120			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 120			
3 一般被保険者療養費	69,848	70,135	△287	69,848			0
				69,848			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 69,848			
4 退職被保険者等療養費	10	179	△169	10			0
				10			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 10			
5 審査支払手数料	18,250	18,309	△59	18,250			0
				18,250			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 18,250			
2 高額療養費	870,131	849,234	20,897	870,131			0
1 一般被保険者高額療養費	867,559	846,640	20,919	867,559			0
				867,559			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 867,559			
2 退職被保険者等高額療養費	120	452	△332	120			0
				120			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 120			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,442	2,140	302	2,442			0
				2,442			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 2,442			
4 退職被保険者高額介護合算療養費	10	2	8	10			0
				10			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金) 10			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		診療報酬等保険者負担金	5,572,386
18 負担金補助及び交付金	120	10退職被保険者等療養給付費 01退職被保険者等療養給付費 18 負担金補助及び交付金 診療報酬等保険者負担金	120 120 120 120
18 負担金補助及び交付金	69,848	10一般被保険者療養費 01一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費等保険者負担金	69,848 69,848 69,848 69,848
18 負担金補助及び交付金	10	10退職被保険者等療養費 01退職被保険者等療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費等保険者負担金	10 10 10 10
11 役務費	18,250	10審査支払手数料 01審査支払手数料 11 役務費 手数料	18,250 18,250 18,250 18,250
18 負担金補助及び交付金	867,559	10一般被保険者高額療養費 01一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費等保険者負担金	867,559 867,559 867,559 867,559
18 負担金補助及び交付金	120	10退職被保険者等高額療養費 01退職被保険者等高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費等保険者負担金	120 120 120 120
18 負担金補助及び交付金	2,442	10一般被保険者高額介護合算療養費 01一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費等保険者負担金	2,442 2,442 2,442 2,442
18 負担金補助及び交付金	10	10退職被保険者高額介護合算療養費 01退職被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費等保険者負担金	10 10 10 10

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 3 移送費	1	2	△1	1			0
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			0
				1			0
				(県)保険給付費等交付金 (普通交付金)			1
△ 退職被保険者等移送費	0	1	△1				
4 出産育児諸費	33,150	37,800	△4,650			22,120	11,030
1 出産育児一時金	33,150	37,800	△4,650			22,120	11,030
						22,120	11,030
				(繰)出産育児一時金繰入金			22,120
5 葬祭諸費	7,450	7,950	△500				7,450
1 葬祭費	7,450	7,950	△500				7,450
							7,450
6 結核精神諸費	18,280	18,950	△670				18,280
1 結核精神給付金	18,280	18,950	△670				18,280
							18,280
3 国民健康保険事業費納付金	2,251,714	2,257,667	△5,953	122,925		1,040,504	1,088,285
1 医療給付費分	1,486,624	1,462,543	24,081	122,925		473,293	890,406
1 一般被保険者医療給付費分	1,486,624	1,462,524	24,100	122,925		473,293	890,406
				122,925		473,293	890,406
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			122,925
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)			237,200
				(繰)保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)			121,756
				(繰)財政安定化支援事業繰入金			29,831

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	1	10一般被保険者移送費 01一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費等保険者負担金	1 1 1 1
		(廃止科目)	
18 負担金補助及び交付金	33,150	10出産育児一時金 01出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	33,150 33,150 33,150 33,150
18 負担金補助及び交付金	7,450	10葬祭費 01葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費	7,450 7,450 7,450 7,450
18 負担金補助及び交付金	18,280	10結核精神給付金 01結核精神給付金 18 負担金補助及び交付金 結核精神給付金	18,280 18,280 18,280 18,280
18 負担金補助及び交付金	1,486,624	10一般被保険者医療給付費分 01一般被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分	1,486,624 1,486,624 1,486,624 1,486,624

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 1 1				(繰)その他一般会計繰入金		2,164	
				(繰)国民健康保険事業基金繰入金		82,342	
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	19	△19				
2 後期高齢者支援金等分	566,090	577,231	△11,141			368,211	197,879
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	566,090	577,219	△11,129			368,211	197,879
						368,211	197,879
				(国)普通徴収分		368,211	
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	12	△12				
3 介護納付金分	199,000	217,893	△18,893			199,000	0
1 介護納付金分	199,000	217,893	△18,893			199,000	0
						199,000	0
				(国)普通徴収分		30,111	
				(国)特別徴収分		12,440	
				(国)普通徴収分		156,238	
				(国)特別徴収分		211	
5 保健事業費	72,113	71,271	842	30,774		526	40,813
1 特定健康診査等事業費	50,913	51,183	△270	25,497			25,416
1 特定健康診査等事業費	50,913	51,183	△270	25,497			25,416
							1,183
				25,497			24,233
				(県)保険給付費等交付金(特別交付金)		25,497	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		(廃止科目)
18 負担金補助及び交付金	566,090	10一般被保険者後期高齢者支援金等分 566,090 01一般被保険者後期高齢者支援金等分 566,090 18 負担金補助及び交付金 566,090 一般被保険者後期高齢者支援金等分 566,090
		(廃止科目)
18 負担金補助及び交付金	199,000	10介護納付金分 199,000 01介護納付金分 199,000 18 負担金補助及び交付金 199,000 介護納付金分 199,000
1 報酬	1,128	01人件費 1,183
8 旅費	95	03会計年度任用職員人件費 1,183
10 需用費	1,356	1 報酬 1,128
11 役務費	3,441	報酬(パートタイム) 1,128
12 委託料	44,843	8 旅費 55
17 備品購入費	50	費用弁償(パートタイム) 55
		10特定健康診査等事業費 49,730
		01特定健康診査等事業費 49,730
		8 旅費 40
		普通旅費 40
		10 需用費 1,356
		消耗品費 957
		燃料費 36
		印刷製本費 363

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 1 1							
2 保健事業費	21,200	20,088	1,112	5,277		526	15,397
1 保健事業費	21,200	20,088	1,112	5,277		526	15,397
							140
				5,277		526	15,257
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金) (繰)その他一般会計繰入金			5,277
						526	
6 基金積立金	1,687	1,949	△262			1,687	0
1 基金積立金	1,687	1,949	△262			1,687	0
1 国民健康保険事業 基金積立金	1,687	1,949	△262			1,687	0
						1,687	0
				(財)国民健康保険事業基 金利子			1,687
8 諸支出金	41,419	41,458	△39	13,500			27,919
1 還付金及び償還金	27,919	27,958	△39				27,919

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		11 役務費	3,441
		通信運搬費	1,856
		手数料	1,585
		12 委託料	44,843
		特定健診検査業務委託料	44,042
		特定保健指導等委託料	801
		17 備品購入費	50
		事務用備品購入費	50
1 報酬	138	01人件費	140
		03会計年度任用職員人件費	140
7 報償費	50	1 報酬	138
		報酬(パートタイム)	138
8 旅費	12	8 旅費	2
		費用弁償(パートタイム)	2
10 需用費	1,642	10保健事業費	21,060
11 役務費	10,148	01保健事業費	21,060
12 委託料	9,160	7 報償費	50
		講師謝礼	50
		8 旅費	10
		普通旅費	10
17 備品購入費	50	10 需用費	1,642
		消耗品費	1,376
		印刷製本費	166
		修繕料	100
		11 役務費	10,148
		通信運搬費	5,290
		手数料	4,858
		12 委託料	9,160
		健診検査業務委託料	9,160
		17 備品購入費	50
		事務用備品購入費	50
24 積立金	1,687	10国民健康保険事業基金積立金	1,687
		01国民健康保険事業基金積立金	1,687
		24 積立金	1,687
		基金利子積立金	1,687

(款) 8 諸支出金

(項) 1 還付金及び償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳															
				特 定 財 源			一 般 財 源												
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他													
8 1 1 一般被保険者国民健康保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000												
							10,000												
				2 退職被保険者等国民健康保険税還付金	500	500	0				500								
											500								
								3 一般被保険者償還金	17,393	17,432	△39				17,393				
															17,393				
												4 退職被保険者等償還金	26	26	0				26
																			26
4 繰出金	13,500	13,500	0													13,500			0
																1 繰出金	13,500	13,500	0
				13,500			0												
				(県)保険給付費等交付金 (特別交付金)			13,500												
歳 出 合 計	9,087,200	8,848,000	239,200	6,698,719		1,194,704	1,193,777												

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	10,000	10一般被保険者国民健康保険税還付金 10,000 01一般被保険者国民健康保険税還付金 10,000 22 償還金利子及び割引料 10,000 還付金 10,000
22 償還金利子及び割引料	500	10退職被保険者等国民健康保険税還付金 500 01退職被保険者等国民健康保険税還付金 500 22 償還金利子及び割引料 500 還付金 500
22 償還金利子及び割引料	17,393	10一般被保険者償還金 17,393 01一般被保険者償還金 17,393 22 償還金利子及び割引料 17,393 過年度県支出金精算返還金 17,393
22 償還金利子及び割引料	26	10退職被保険者等償還金 26 01退職被保険者等償還金 26 22 償還金利子及び割引料 26 過年度県支出金精算返還金 26
27 繰出金	13,500	10直営診療施設繰出金 13,500 01直営診療施設繰出金 13,500 27 繰出金 13,500 直営診療施設繰出金 13,500

直営診療施設勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	3,508	3,508	0
2 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,260	1,260	0
4 諸収入	22	22	0
歳入合計	4,800	4,800	0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	4,170	4,149	21
2 医業費	630	651	△21
歳 出 合 計	4,800	4,800	0

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		3,508	662
			630
		3,508	1,292

直営診療施設勘定

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	3,508	3,508	0
1 他会計繰入金	2,008	2,008	0
1 一般会計繰入金	2,008	2,008	0
2 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
1 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
2 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
3 診療収入	1,260	1,260	0
1 外来収入	1,260	1,260	0
1 国民健康保険診療報酬収入	300	300	0
2 社会保険診療報酬収入	200	200	0
3 後期高齢者診療報酬収入	500	500	0
4 その他診療報酬収入	10	10	0
5 一部負担金収入	249	249	0
6 介護報酬収入	1	1	0
4 諸収入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
1 雑入	22	22	0
歳 入 合 計	4,800	4,800	0

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	2,008	一般会計繰入金	2,008
1 事業勘定繰入金	1,500	事業勘定繰入金	1,500
1 純繰越金	10	純繰越金	10
1 国民健康保険診療報酬収入	300	国民健康保険診療報酬収入	300
1 社会保険診療報酬収入	200	社会保険診療報酬収入	200
1 後期高齢者診療報酬収入	500	後期高齢者診療報酬収入	500
1 その他診療報酬収入	10	その他診療報酬収入	10
1 一部負担金収入	249	一部負担金収入	249
1 介護報酬収入	1	居宅介護サービス収入	1
1 雑入	22	雑入	22

直営診療施設勘定

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	4,170	4,149	21			3,508	662
1 施設管理費	4,170	4,149	21			3,508	662
1 一般管理費	4,170	4,149	21			3,508	662
							10
						3,508	652
				(繰)一般会計繰入金		2,008	
				(繰)事業勘定繰入金		1,500	
2 医業費	630	651	△21				630
1 医業費	630	651	△21				630
1 医業費	630	651	△21				630
							30
							600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10	01人件費	10
		03会計年度任用職員人件費	10
10 需用費	670	1 報酬	10
		報酬(パートタイム)	10
11 役務費	90	10一般管理費	4,160
12 委託料	2,522	01一般管理費	4,160
		10 需用費	670
		消耗品費	50
		燃料費	20
13 使用料及び賃借料	49	光熱水費	300
		修繕料	300
17 備品購入費	300	11 役務費	90
		通信運搬費	26
		手数料	25
		保険料	39
18 負担金補助及び交付金	529	12 委託料	2,522
		浄化槽管理業務委託料	175
		施設清掃等業務委託料	123
		診療報酬請求システム保守業務委託料	204
		医療廃棄物処理業務委託料	20
		診療業務委託料	2,000
		13 使用料及び賃借料	49
		テレビ受信料	15
		事業用機材等借上料	24
		清掃用具使用料	10
		17 備品購入費	300
		事業用備品購入費	300
		18 負担金補助及び交付金	529
		歯科医師会負担金	100
		連合会施設負担金	29
		直営診療施設運営費交付金	400
10 需用費	130	10医療用機械器具費	30
		01医療用機械器具費	30
11 役務費	10	10 需用費	30
		修繕料	30
12 委託料	490	30医療用衛生材料費	600
		01医療用衛生材料費	600
		10 需用費	100

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1							
歳 出 合 計	4,800	4,800	0			3,508	1,292

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	11	36,926	19,175	56,101	12,271	68,372
前年度	11	35,035	18,220	53,255	11,575	64,830
比較	0	1,891	955	2,846	696	3,542

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	234	1,254	306	2,500	8,454
	前年度	336	858	330	2,500	8,143
	比較	△ 102	396	△ 24	0	311
	区分	勤勉手当				
	本年度	6,427				
	前年度	6,053				
	比較	374				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	1,891	昇給に伴う増減分	562	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.2 % 昇給人数 11人
		その他の増減分	1,329	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 11人 令和2年4月1日 11人 増減数 0人
職員手当	955	制度改正に伴う増減分	△ 166	期末手当 △ 166	人事院勧告による改正
		その他の増減分	1,121	(1) 扶養手当 △ 102 (2) 住居手当 396 (3) 通勤手当 △ 24 (4) 期末手当 477 (5) 勤勉手当 374	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の5 給与条例第17条～第18条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(3)	6,604		713	7,317		7,317
前年度	(3)	6,580		713	7,293		7,293
比 較	(0)	24		0	24		24

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	713
	前年度	713
	比 較	0

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	24	人員配置等 による増減 分	24	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 3人

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	305,400
	平均年齢(歳)	38
令和2年 1月1日現在	平均給与月額(円)	285,800
	平均年齢(歳)	35

イ 初任給(令和3年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	級	職員数		構成比(%)	級	職員数	構成比(%)
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級			6級			
	5級	1		9.1	5級	1	9.1
	4級	1		9.1	4級	1	9.1
	3級	4		36.3	3級	3	27.3
	2級	2		18.2	2級	1	9.1
	1級	3		27.3	1級	5	45.4
	計	11		100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	8	8
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	8	8
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,491,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		1,192,664
	1 後期高齢者医療保険料	1,192,664
4 繰入金		296,234
	1 一般会計繰入金	296,234
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		2,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,000
歳 入 合 計		1,491,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		35,037
	1 総務管理費	27,120
	2 徴収費	7,917
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,454,763
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,454,763
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		1,491,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,192,664	1,188,832	3,832
4 繰入金	296,234	293,266	2,968
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
歳 入 合 計	1,491,900	1,485,100	6,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	35,037	37,536	△2,499
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,454,763	1,445,464	9,299
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	1,491,900	1,485,100	6,800

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		34,036	1,001
		262,098	1,192,665
		2,000	0
		100	0
		298,234	1,193,666

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
 (項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,192,664	1,188,832	3,832
1 後期高齢者医療保険料	1,192,664	1,188,832	3,832
1 特別徴収保険料	750,748	748,334	2,414
2 普通徴収保険料	441,916	440,498	1,418
4 繰入金	296,234	293,266	2,968
1 一般会計繰入金	296,234	293,266	2,968
1 事務費繰入金	34,136	36,635	△2,499
2 保険基盤安定繰入金	262,098	256,631	5,467
5 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	1,491,900	1,485,100	6,800

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	特別徴収保険料	750,748	現年度分	750,748
1	普通徴収保険料	441,916	現年度分	440,916
			滞納繰越分	1,000
1	事務費繰入金	34,136	事務費繰入金	34,136
1	保険基盤安定繰入金	262,098	保険基盤安定繰入金	262,098
1	繰越金	1,000	純繰越金	1,000
1	延滞金	1	延滞金	1
1	過料	1	過料	1
1	保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	35,037	37,536	△2,499			34,036	1,001	
1 総務管理費	27,120	25,778	1,342			27,120	0	
1 総務管理費	27,120	25,778	1,342			27,120	0	
						23,101	0	
				(繰)事務費繰入金			23,101	
						1,901	0	
				(繰)事務費繰入金			1,901	
						2,118	0	
				(繰)事務費繰入金			2,118	
2 徴収費	7,917	11,758	△3,841			6,916	1,001	
1 徴収費	7,917	11,758	△3,841			6,916	1,001	
						6,916	1,001	
				(繰)事務費繰入金			6,916	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,662	01人件費	25,002
		01人件費	23,101
2 給料	10,897	2 給料	10,897
		一般職給	10,897
3 職員手当等	6,946	3 職員手当等	6,732
		扶養手当	360
		通勤手当	125
4 共済費	3,619	時間外勤務手当	1,300
		期末手当	2,598
8 旅費	32	勤勉手当	1,929
		児童手当	420
10 需用費	329	4 共済費	3,619
		市町村共済負担金	3,600
11 役務費	1,755	公務員災害補償基金負担金	19
		18 負担金補助及び交付金	1,853
18 負担金補助及び交付金	1,880	退職手当引当金	1,853
		03会計年度任用職員	1,901
		1 報酬	1,662
		報酬(パートタイム)	1,662
		3 職員手当等	214
		期末手当(パートタイム)	214
		8 旅費	25
		費用弁償(パートタイム)	25
		10一般管理費	2,118
		01一般管理費	2,118
		8 旅費	7
		普通旅費	7
		10 需用費	329
		消耗品費	128
		印刷製本費	201
		11 役務費	1,755
		通信運搬費	1,755
		18 負担金補助及び交付金	27
		給与計算電算負担金	27
10 需用費	450	10賦課徴收費	7,917
		01賦課徴收費	7,917
11 役務費	2,997	10 需用費	450
		消耗品費	79
		印刷製本費	371
12 委託料	4,203	11 役務費	2,997

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 2 1							
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,454,763	1,445,464	9,299			262,098	1,192,665
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,454,763	1,445,464	9,299			262,098	1,192,665
1 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,454,763	1,445,464	9,299			262,098	1,192,665
						262,098	1,192,665
				(繰)保険基盤安定繰入金		262,098	
3 諸支出金	2,000	2,000	0			2,000	0
1 償還金及び還付加算 金	2,000	2,000	0			2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000	0
						2,000	0
				(諸)保険料還付金		2,000	
4 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
						100	0
				(繰)事務費繰入金		100	
歳 出 合 計	1,491,900	1,485,100	6,800			298,234	1,193,666

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	267	通信運搬費 手数料 12 委託料 電算処理業務委託料 OCR処理業務委託料 13 使用料及び賃借料 事業用機材等借上料	2,307 690 4,203 4,144 59 267 267
18 負担金補助及び交付金	1,454,763	10後期高齢者医療広域連合納付金 01後期高齢者医療広域連合納付金 18 負担金補助及び交付金 保険料等負担金	1,454,763 1,454,763 1,454,763 1,454,763
22 償還金利子及び割引料	2,000	10保険料還付金 01保険料還付金 22 償還金利子及び割引料 還付金	2,000 2,000 2,000 2,000
28 予備費	100	10予備費 01予備費 28 予備費 予備費	100 100 100 100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	4	10,897	6,312	17,209	3,619	20,828
前年度	3	10,527	6,035	16,562	3,336	19,898
比較	1	370	277	647	283	930

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	360	125	1,300	2,598	1,929
	前年度	240	99	1,300	2,534	1,862
	比較	120	26	0	64	67

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	370	昇給に伴う増減分	208	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.2 % 昇給人数 4人
		その他の増減分	162	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 4人 令和2年4月1日 3人 増減数 1人
職員手当	277	制度改正に伴う増減分	△ 61	期末手当 △ 61	人事院勧告による改正
		その他の増減分	338	(1) 扶養手当 120 (2) 通勤手当 26 (3) 期末手当 125 (4) 勤勉手当 67	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,662		214	1,876		1,876
前年度	(1)	1,532		135	1,667		1,667
比 較	(0)	130		79	209		209

職員 手当の 内訳	区 分	期末手当
	本年度	214
	前年度	135
	比 較	79

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	130	人員配置等 による増減 額	130	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人
職 員 手 当	79	人員配置等 による増減 額	79	期末手当	会計年度給与条例第26条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	286,700
	平均年齢(歳)	38
令和2年 1月1日現在	平均給与月額(円)	302,300
	平均年齢(歳)	36

イ 初任給(令和3年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職			
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)		
本 年 度	9級		前 年 度	9級			
	8級			8級			
	7級			7級			
	6級			6級			
	5級			5級			
	4級	1		25.0	4級	1	33.3
	3級	1		25.0	3級	1	33.3
	2級				2級		
	1級	2		50.0	1級	1	33.4
	計	4		100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	4	4	
	昇給に係る職員数(B)(人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	3	3
比 率(B)／(A) (%)		100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A)(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
比 率(B)／(A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 飯田市介護保険特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,892,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,382,690
	1 介護保険料	2,382,690
2 国庫支出金		2,952,363
	1 国庫負担金	2,000,040
	2 国庫補助金	952,323
3 支払基金交付金		3,119,914
	1 支払基金交付金	3,119,914
4 県支出金		1,691,440
	1 県負担金	1,644,830
	3 県補助金	46,610
6 財産収入		631
	1 財産運用収入	631
7 繰入金		1,715,153
	1 一般会計繰入金	1,715,153
8 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
9 諸収入		609
	1 延滞金・加算金及び過料	30
	3 貸付金元利収入	500
	4 雑入	79
歳入合計		11,892,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		213,252
	1 総務管理費	123,073
	2 徴収費	13,896
	3 介護認定審査会費	75,064
	4 趣旨普及費	1,106
	5 計画策定費	113
2 保険給付費		11,214,993
	1 介護サービス等諸費	10,466,165
	2 介護予防サービス等諸費	201,058
	3 その他諸費	10,730
	4 高額介護サービス等費	231,635
	5 高額医療合算介護サービス等費	35,929
	7 特定入所者介護サービス等費	269,476
4 保健福祉事業費		500
	1 保健福祉事業費	500
5 地域支援事業費		361,086
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	326,394
	2 一般介護予防事業費	12,702
	3 包括的支援事業・任意事業費	21,990
6 基金積立金		34,013
	1 基金積立金	34,013
8 諸支出金		68,856
	1 還付金及び償還金	34,000
	3 他会計繰出金	34,856
9 予備費		100
	1 予備費	100

(単位：千円)

款	項	金額
歳出合計		11,892,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	2,382,690	2,481,811	△99,121
2 国庫支出金	2,952,363	2,891,692	60,671
3 支払基金交付金	3,119,914	3,115,245	4,669
4 県支出金	1,691,440	1,709,828	△18,388
6 財産収入	631	351	280
7 繰入金	1,715,153	1,717,165	△2,012
8 繰越金	30,000	30,000	0
9 諸収入	609	608	1
歳 入 合 計	11,892,800	11,946,700	△53,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	213,252	199,419	13,833
2 保険給付費	11,214,993	11,197,144	17,849
4 保健福祉事業費	500	500	0
5 地域支援事業費	361,086	506,852	△145,766
6 基金積立金	34,013	351	33,662
△ 公債費	0	8,334	△8,334
8 諸支出金	68,856	34,000	34,856
9 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	11,892,800	11,946,700	△53,900

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		213,252	0
4,465,807		4,483,239	2,265,947
			500
158,932		138,214	63,940
		631	33,382
19,064		311	49,481
		100	0
4,643,803		4,835,747	2,413,250

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	2,382,690	2,481,811	△99,121
1 介護保険料	2,382,690	2,481,811	△99,121
1 第1号被保険者保険料	2,382,690	2,481,811	△99,121
2 国庫支出金	2,952,363	2,891,692	60,671
1 国庫負担金	2,000,040	2,003,796	△3,756
1 介護給付費負担金	2,000,040	2,003,796	△3,756
2 国庫補助金	952,323	887,896	64,427
1 財政調整交付金	837,891	737,447	100,444
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	67,819	68,161	△342
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	8,447	63,908	△55,461
13 保険者機能強化推進交付金	19,064	18,380	684
14 介護保険保険者努力支援交付金	19,102	0	19,102
3 支払基金交付金	3,119,914	3,115,245	4,669
1 支払基金交付金	3,119,914	3,115,245	4,669
1 介護給付費交付金	3,028,048	3,023,228	4,820
2 地域支援事業支援交付金	91,866	92,017	△151
4 県支出金	1,691,440	1,709,828	△18,388
1 県負担金	1,644,830	1,635,274	9,556
1 介護給付費負担金	1,644,830	1,635,274	9,556
3 県補助金	46,610	74,554	△27,944
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42,387	42,600	△213

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	現年度分特別徴収保険料	2,230,604	現年度分特別徴収保険料	2,230,604
2	現年度分普通徴収保険料	147,086	現年度分普通徴収保険料	147,086
3	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000
1	現年度分	2,000,040	現年度分	2,000,040
1	現年度分調整交付金	837,891	現年度分普通調整交付金	820,937
			総合事業調整交付金	16,954
1	現年度分	67,819	現年度分	67,819
1	現年度分	8,447	現年度分	8,447
1	保険者機能強化推進交付金	19,064	保険者機能強化推進交付金	19,064
1	介護保険保険者努力支援交付金	19,102	介護保険保険者努力支援交付金	19,102
1	現年度分	3,028,048	現年度分	3,028,048
1	現年度分	91,866	現年度分	91,866
1	現年度分	1,644,830	現年度分	1,644,830
1	現年度分	42,387	現年度分	42,387

(款) 4 県支出金
(項) 3 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	3 2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	4,223	31,954	△27,731
6 財産収入		631	351	280
1 財産運用収入		631	351	280
2 基金運用収入		631	351	280
7 繰入金		1,715,153	1,717,165	△2,012
1 一般会計繰入金		1,715,153	1,707,057	8,096
1 介護給付費繰入金		1,401,874	1,399,643	2,231
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		42,387	42,600	△213
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）		4,223	31,954	△27,731
4 その他一般会計繰入金		213,352	199,519	13,833
6 低所得者保険料軽減繰入金		53,317	33,341	19,976
△ 基金繰入金		0	10,108	△10,108
△ 介護給付費準備基金繰入金		0	10,108	△10,108
8 繰越金		30,000	30,000	0
1 繰越金		30,000	30,000	0
1 繰越金		30,000	30,000	0
9 諸収入		609	608	1
1 延滞金・加算金及び過料		30	30	0
1 第1号被保険者延滞金		30	30	0
3 貸付金元利収入		500	500	0
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入		500	500	0
4 雑入		79	78	1
3 雑入		79	78	1

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,223	現年度分	4,223
1 基金利子	631	介護給付費準備基金利子	631
1 現年度分	1,401,874	現年度分	1,401,874
1 現年度分	42,387	現年度分	42,387
1 現年度分	4,223	現年度分	4,223
1 職員給与費等繰入金	213,352	職員給与費等繰入金	213,352
1 現年度分	53,317	現年度分	53,317
		(廃止科目)	
2 純繰越金	30,000	純繰越金	30,000
1 第1号被保険者延滞金	30	第1号被保険者延滞金	30
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500
1 雑入	30	雑入	30

(款) 9 諸収入
(項) 4 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
9	4	3			
歳 入 合 計			11,892,800	11,946,700	△53,900

(単位：千円)

節		金額	説明	
区	分			
3	地域支援包括の支援事業及び任意事業負担金	49	徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金	46
			成年後見申立費用本人負担金	3

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	213,252	199,419	13,833			213,252	0	
1 総務管理費	123,073	114,031	9,042			123,073	0	
1 一般管理費	123,063	114,021	9,042			123,063	0	
						109,000	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			109,000	
						1,973	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			1,973	
						12,090	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			12,090	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	1,718	01人件費 110,973	
		01人件費 109,000	
2 給料	53,764	2 給料 53,764	
		一般職給 53,764	
3 職員手当等	29,235	3 職員手当等 28,997	
		扶養手当 1,554	
		通勤手当 536	
4 共済費	17,099	時間外勤務手当 2,800	
		管理職手当 748	
8 旅費	80	期末手当 12,831	
		勤勉手当 9,508	
10 需用費	1,291	児童手当 1,020	
		4 共済費 17,099	
11 役務費	1,938	市町村共済負担金 17,010	
		公務員災害補償基金負担金 89	
12 委託料	4,906	18 負担金補助及び交付金 9,140	
		退職手当引当金 9,140	
13 使用料及び賃借料	391		
18 負担金補助及び交付金	12,627	03会計年度任用職員人件費 1,973	
		1 報酬 1,684	
		報酬(パートタイム) 1,684	
26 公課費	14	3 職員手当等 238	
		期末手当(パートタイム) 238	
		8 旅費 51	
		費用弁償(パートタイム) 51	
		10一般管理費 12,090	
		01一般管理費 12,090	
		1 報酬 34	
		委員等報酬 34	
		8 旅費 29	
		普通旅費 29	
		10 需用費 1,291	
		消耗品費 764	
		印刷製本費 527	
		11 役務費 1,938	
		通信運搬費 1,938	
		12 委託料 4,906	
		システム改修業務委託料 3,885	
		電算処理業務委託料 1,006	
		会議録調製業務委託料 15	
		13 使用料及び賃借料 391	
		事務用機器借上料 391	
		18 負担金補助及び交付金 3,487	
		庁費負担金 3,322	
		給与計算事務負担金 133	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 1 1								
2 連合会負担金	10	10	0			10	0	
						10	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			10	
2 徴収費	13,896	10,142	3,754			13,896	0	
1 賦課徴収費	13,896	10,142	3,754			13,896	0	
						13,896	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			13,896	
3 介護認定審査会費	75,064	73,043	2,021			75,064	0	
1 認定調査等費	56,898	54,965	1,933			56,898	0	
						19,622	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			19,622	
						7,177	0	
				(繰)職員給与費等繰入金			7,177	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		職員研修会参加負担金	32
		26 公課費	14
		自動車重量税	14
18 負担金補助及び交付金	10	10連合会負担金	10
		01連合会負担金	10
		18 負担金補助及び交付金	10
		国保連合会負担金	10
10 需用費	824	10賦課徴収費	13,896
		01賦課徴収費	13,896
11 役務費	5,871	10 需用費	824
		消耗品費	446
		印刷製本費	378
12 委託料	7,003	11 役務費	5,871
		通信運搬費	4,868
18 負担金補助及び交付金	198	手数料	1,003
		12 委託料	7,003
		電算処理業務委託料	6,905
		OCR処理業務委託料	98
		18 負担金補助及び交付金	198
		国保連合会特別徴収情報経由業務負担金	198
1 報酬	16,740	01人件費	19,622
		03会計年度任用職員人件費	19,622
3 職員手当等	2,297	1 報酬	16,740
		報酬(パートタイム)	16,740
8 旅費	592	3 職員手当等	2,297
		期末手当(パートタイム)	2,297
10 需用費	2,297	8 旅費	585
		費用弁償(パートタイム)	585
11 役務費	31,884	10認定調査等費	37,276
		01認定調査費	7,177
12 委託料	1,038	8 旅費	7
		普通旅費	7
17 備品購入費	2,000	10 需用費	2,248
		消耗品費	469
26 公課費	50	燃料費	584
		印刷製本費	561
		修繕料	634
		11 役務費	1,834
		通信運搬費	1,575
		保険料	259
		12 委託料	1,038

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 3 1						30,099	0	
				(繰)職員給与等繰入金			30,099	
2 認定審査会共同設置負担金	18,166	18,078	88			18,166	0	
						18,166	0	
				(繰)職員給与等繰入金			18,166	
4 趣旨普及費	1,106	1,044	62			1,106	0	
1 趣旨普及費	1,106	1,044	62			1,106	0	
						1,106	0	
				(繰)職員給与等繰入金			1,106	
5 計画策定費	113	1,159	△1,046			113	0	
1 計画策定費	113	1,159	△1,046			113	0	
						113	0	
				(繰)職員給与等繰入金			113	
2 保険給付費	11,214,993	11,197,144	17,849	4,465,807		4,483,239	2,265,947	
1 介護サービス等諸費	10,466,165	10,385,356	80,809	4,167,624		4,183,893	2,114,648	
1 介護サービス等諸費	10,466,165	10,385,356	80,809	4,167,624		4,183,893	2,114,648	
				1,499,730		1,505,584	760,961	
				(国)現年度分		742,647		
				(国)現年度分普通調整交付金		275,691		
				(支)現年度分		1,016,894		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		電算処理業務委託料	78
		認定調査業務委託料	960
		17 備品購入費	2,000
		自動車購入費	2,000
		26 公課費	50
		自動車重量税	50
		02主治医等意見書作成費	30,099
		10 需用費	49
		印刷製本費	49
		11 役務費	30,050
		通信運搬費	1,329
		手数料	28,721
18 負担金補助及び交付金	18,166	10認定審査会共同設置負担金	18,166
		01認定審査会共同設置負担金	18,166
		18 負担金補助及び交付金	18,166
		南信州広域連合負担金	18,166
10 需用費	1,106	10趣旨普及費	1,106
		01趣旨普及費	1,106
		10 需用費	1,106
		消耗品費	404
		印刷製本費	702
1 報酬	74	10計画策定費	113
		01計画策定費	113
8 旅費	10	1 報酬	74
		委員等報酬	74
12 委託料	29	8 旅費	10
		普通旅費	10
		12 委託料	29
		会議録調製業務委託料	29
18 負担金補助及び交付金	10,466,165	11居宅介護サービス給付費	3,766,275
		01居宅介護サービス給付費	3,766,275
		18 負担金補助及び交付金	3,766,275
		介護サービス費等保険者負担金	3,766,275

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源		一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他	
2 1 1				(県)現年度分		481,392	2,425	
				(繰)現年度分		470,785		
				(繰)現年度分		17,905		
				4,778		4,797		
				(国)現年度分		2,400		353,746
				(国)現年度分普通調整交付金		878		
				(支)現年度分		3,240		
				(県)現年度分		1,500		
				(繰)現年度分		1,500		
				(繰)現年度分		57		
697,175		699,896						
(国)現年度分		350,163	888,628					
(国)現年度分普通調整交付金		128,160						
(支)現年度分		472,720						
(県)現年度分		218,852						
(繰)現年度分		218,852						
(繰)現年度分		8,324						
1,751,339		1,758,177						
(国)現年度分		659,722		2,296				
(国)現年度分普通調整交付金		321,944						
(支)現年度分		1,187,499						
(県)現年度分		769,673						
(繰)現年度分		549,769						
(繰)現年度分		20,909						
4,524		4,541						
(国)現年度分		2,272	4,500					
(国)現年度分普通調整交付金		832						
(支)現年度分		3,067						
(県)現年度分		1,420						
(繰)現年度分		1,420						
(繰)現年度分		54						
8,869		8,904						
(国)現年度分		4,455		102,092				
(国)現年度分普通調整交付金		1,630						
(支)現年度分		6,014						
(県)現年度分		2,784						
(繰)現年度分		2,784						
(繰)現年度分		106						
201,209		201,994						
(国)現年度分		101,059						

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		12特例居宅介護サービス給付費	12,000
		01特例居宅介護サービス給付費	12,000
		18 負担金補助及び交付金	12,000
		介護サービス費等保険者負担金	12,000
		13地域密着型介護サービス給付費	1,750,817
		01地域密着型介護サービス給付費	1,750,817
		18 負担金補助及び交付金	1,750,817
		介護サービス費等保険者負担金	1,750,817
		15施設介護サービス給付費	4,398,144
		01施設介護サービス給付費	4,398,144
		18 負担金補助及び交付金	4,398,144
		介護サービス費等保険者負担金	4,398,144
		17居宅介護福祉用具購入費	11,361
		01居宅介護福祉用具購入費	11,361
		18 負担金補助及び交付金	11,361
		介護サービス費等保険者負担金	11,361
		18居宅介護住宅改修費	22,273
		01居宅介護住宅改修費	22,273
		18 負担金補助及び交付金	22,273
		介護サービス費等保険者負担金	22,273
		19居宅介護サービス計画給付費	505,295
		01居宅介護サービス計画給付費	505,295
		18 負担金補助及び交付金	505,295
		介護サービス費等保険者負担金	505,295

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 1 1				(国)現年度分普通調整交付金		36,988	
				(支)現年度分		136,430	
				(県)現年度分		63,162	
				(繰)現年度分		63,162	
				(繰)現年度分		2,402	
2 介護予防サービス等諸費	201,058	203,916	△2,858	80,061		80,374	40,623
1 介護予防サービス等諸費	201,058	203,916	△2,858	80,061		80,374	40,623
				55,215		55,431	28,015
				(国)現年度分		27,606	
				(国)現年度分普通調整交付金		10,149	
				(支)現年度分		37,438	
				(県)現年度分		17,460	
				(繰)現年度分		17,333	
				(繰)現年度分		660	
				20		20	10
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		4	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
				3,004		3,016	1,525
				(国)現年度分		1,509	
				(国)現年度分普通調整交付金		552	
				(支)現年度分		2,037	
				(県)現年度分		943	
				(繰)現年度分		943	
				(繰)現年度分		36	
				1,908		1,916	967
				(国)現年度分		958	
				(国)現年度分普通調整交付金		351	
				(支)現年度分		1,294	
				(県)現年度分		599	
				(繰)現年度分		599	
				(繰)現年度分		23	
				4,052		4,068	2,057
				(国)現年度分		2,035	
				(国)現年度分普通調整交付金		745	
				(支)現年度分		2,748	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	201,058	11介護予防サービス給付費 138,661 01介護予防サービス給付費 138,661 18 負担金補助及び交付金 138,661 介護サービス費等保険者負担金 138,661 12特例予防サービス給付費 50 01特例予防サービス給付費 50 18 負担金補助及び交付金 50 介護サービス費等保険者負担金 50 13地域密着型介護予防サービス給付費 7,545 01地域密着型介護予防サービス給付費 7,545 18 負担金補助及び交付金 7,545 介護サービス費等保険者負担金 7,545 15介護予防福祉用具購入費 4,791 01介護予防福祉用具購入費 4,791 18 負担金補助及び交付金 4,791 介護サービス費等保険者負担金 4,791 16介護予防住宅改修費 10,177 01介護予防住宅改修費 10,177 18 負担金補助及び交付金 10,177 介護サービス費等保険者負担金 10,177

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 2 1				(県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分 15,862		1,272 1,272 48 15,923	8,049
3 その他諸費	10,730	10,724	6	4,273		4,289	2,168
1 審査支払手数料	10,730	10,724	6	4,273		4,289	2,168
				4,273		4,289	2,168
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分		2,092 785 2,897 1,396 1,341 51	
4 高額介護サービス等 費	231,635	212,776	18,859	92,237		92,596	46,802
1 高額介護サービス 費	231,485	212,626	18,859	92,177		92,536	46,772
				92,177		92,536	46,772
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分		46,297 16,945 62,501 28,935 28,935 1,100	
2 高額介護予防サー ビス費	150	150	0	60		60	30
				60		60	30
				(国)現年度分 (国)現年度分普通調整交 付金 (支)現年度分 (県)現年度分 (繰)現年度分 (繰)現年度分		30 11 40 19 19 1	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		17介護予防サービス計画給付費 01介護予防サービス計画給付費 18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	39,834 39,834 39,834 39,834
11 役務費	10,730	10審査支払手数料 01審査支払手数料 11 役務費 国保連合会審査支払手数料	10,730 10,730 10,730 10,730
18 負担金補助及び交付金	231,485	10高額介護サービス費 01高額介護サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費等保険者負担金	231,485 231,485 231,485 231,485
18 負担金補助及び交付金	150	10高額介護予防サービス費 01高額介護予防サービス費 18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費等保険者負担金	150 150 150 150

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 5 高額医療合算介護サービス等費	35,929	35,381	548	14,307		14,363	7,259
1 高額医療合算介護サービス費	35,879	35,331	548	14,287		14,343	7,249
				14,287		14,343	7,249
				(国)現年度分		7,176	
				(国)現年度分普通調整交付金		2,626	
				(支)現年度分		9,687	
(県)現年度分		4,485					
(繰)現年度分		4,485					
(繰)現年度分		171					
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	20		20	10
				20		20	10
				(国)現年度分		10	
				(国)現年度分普通調整交付金		4	
				(支)現年度分		14	
(県)現年度分		6					
(繰)現年度分		6					
7 特定入所者介護サービス等費	269,476	348,991	△79,515	107,305		107,724	54,447
1 特定入所者介護サービス等費	269,476	348,991	△79,515	107,305		107,724	54,447
				106,967		107,386	54,273
				(国)現年度分		41,462	
				(国)現年度分普通調整交付金		19,663	
				(支)現年度分		72,529	
				(県)現年度分		45,842	
				(繰)現年度分		33,579	
				(繰)現年度分		1,278	
				199		199	102
				(国)現年度分		100	
(国)現年度分普通調整交付金		37					
(支)現年度分		135					
(県)現年度分		62					
(繰)現年度分		62					
(繰)現年度分		2					
119		119	62				
(国)現年度分		60					
(国)現年度分普通調整交付金		22					

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	35,879	10高額医療合算介護サービス費 35,879 01高額医療合算介護サービス費 35,879 18 負担金補助及び交付金 35,879 高額医療合算介護サービス費等保険者負担金 35,879
18 負担金補助及び交付金	50	10高額医療合算介護予防サービス費 50 01高額医療合算介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費等保険者負担金 50
18 負担金補助及び交付金	269,476	11特定入所者介護サービス費 268,626 01特定入所者介護サービス費 268,626 18 負担金補助及び交付金 268,626 介護サービス費等保険者負担金 268,626 12特例特定入所者介護サービス費 500 01特例特定入所者介護サービス費 500 18 負担金補助及び交付金 500 介護サービス費等保険者負担金 500 13特定入所者介護予防サービス費 300 01特定入所者介護予防サービス費 300 18 負担金補助及び交付金 300 介護サービス費等保険者負担金 300

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 7 1				(支)現年度分		81	10
				(県)現年度分		37	
				(繰)現年度分		37	
				(繰)現年度分		1	
				20		20	
				(国)現年度分		10	10
				(国)現年度分普通調整交付金		4	
				(支)現年度分		14	
				(県)現年度分		6	
				(繰)現年度分		6	
4 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
							500
5 地域支援事業費	361,086	506,852	△145,766	158,932		138,214	63,940
1 介護予防・生活支援サービス事業費	326,394	326,394	0	141,499		128,925	55,970
1 サービス事業費	289,437	289,437	0	127,639		114,326	47,472
				23,968		25,247	14,703
				(国)総合事業調整交付金		3,196	32,697
				(国)現年度分		12,783	
				(支)現年度分		17,258	
				(県)現年度分		7,989	
				(繰)現年度分		7,989	
				103,554		88,956	32,697
				(国)総合事業調整交付金		11,260	72
				(国)現年度分		45,041	
				(国)介護保険保険者努力支援交付金		19,102	
				(支)現年度分		60,805	
				(県)現年度分		28,151	
				(繰)現年度分		28,151	
				117		123	72
				(国)総合事業調整交付金		16	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		14特例特定入所者介護予防サービス費	50
		01特例特定入所者介護予防サービス費	50
		18 負担金補助及び交付金	50
		介護サービス費等保険者負担金	50
20 貸付金	500	10保健福祉事業費	500
		01保健福祉事業費	500
		20 貸付金	500
		貸付金	500
7 報償費	324	10訪問型サービス費	63,918
		01訪問型サービス費	63,918
10 需用費	200	18 負担金補助及び交付金	63,918
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	62,718
12 委託料	17,924	訪問型サービスB事業補助金	1,200
18 負担金補助及び交付金	270,989	20通所型サービス費	225,207
		01通所型サービス費	225,207
		7 報償費	324
		指導者、助言者謝礼	324
		10 需用費	200
		消耗品費	200
		12 委託料	17,612
		通所型サービスC委託料	8,680
		通所型サービス認知症予防委託料	2,520
		通所型サービスB委託料	6,412
		18 負担金補助及び交付金	207,071
		介護予防・生活支援サービス費等市負担金	207,071
		30生活支援サービス費	312
		01配食見守りサービス事業費	312
		12 委託料	312

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 1 1				(国)現年度分		62	
				(支)現年度分		84	
				(県)現年度分		39	
				(繰)現年度分		39	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	34,332	34,332	0	12,876		13,562	7,894
				12,876		13,562	7,894
				(国)総合事業調整交付金		1,717	
				(国)現年度分		6,867	
				(支)現年度分		9,270	
				(県)現年度分		4,292	
				(繰)現年度分		4,292	
3 高額介護予防サービス費相当事業費	700	700	0	262		276	162
				262		276	162
				(国)総合事業調整交付金		35	
				(国)現年度分		140	
				(支)現年度分		189	
				(県)現年度分		87	
				(繰)現年度分		87	
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	150		158	92
				150		158	92
				(国)総合事業調整交付金		20	
				(国)現年度分		80	
				(支)現年度分		108	
				(県)現年度分		50	
				(繰)現年度分		50	
5 審査支払手数料	1,525	1,525	0	572		603	350
				572		603	350
				(国)総合事業調整交付金		76	
				(国)現年度分		305	
				(支)現年度分		412	
				(県)現年度分		191	
				(繰)現年度分		191	
2 一般介護予防事業費	12,702	14,413	△1,711	4,763		5,017	2,922
1 一般介護予防事業費	12,702	14,413	△1,711	4,763		5,017	2,922
				2,525		2,661	1,552
				(国)総合事業調整交付金		336	
				(国)現年度分		1,347	
				(支)現年度分		1,819	
				(県)現年度分		842	
				(繰)現年度分		842	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		配食見守りサービス委託料	312
18 負担金補助及び交付金	34,332	10 介護予防ケアマネジメント事業費 01 介護予防ケアマネジメント事業費 18 負担金補助及び交付金 介護予防ケアマネジメント費市負担金	34,332 34,332 34,332 34,332
18 負担金補助及び交付金	700	10 高額介護予防サービス費相当事業費 01 高額介護予防サービス費相当事業費 18 負担金補助及び交付金 高額介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	700 700 700 700
18 負担金補助及び交付金	400	10 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 01 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費保険者負担金	400 400 400 400
11 役務費	1,525	10 審査支払手数料 01 審査支払手数料 11 役務費 国保連合会審査支払手数料	1,525 1,525 1,525 1,525
1 報酬	6,455	01 人件費 03 会計年度任用職員人件費	6,738 6,738
7 報償費	3,259	1 報酬 報酬 (パートタイム)	6,455 6,455
8 旅費	355	8 旅費 費用弁償 (パートタイム)	283 283
10 需用費	1,077	10 介護予防把握事業費	3,514

(款) 5 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 2 1				1,147		1,208	704
				(国)総合事業調整交付金		153	
				(国)現年度分		612	
				(支)現年度分		826	
				(県)現年度分		382	
				(繰)現年度分		382	
				171		180	104
				(国)総合事業調整交付金		23	
				(国)現年度分		91	
				(支)現年度分		123	
				(県)現年度分		57	
				(繰)現年度分		57	
				633		666	387
				(国)総合事業調整交付金		84	
				(国)現年度分		338	
				(支)現年度分		455	
				(県)現年度分		211	
				(繰)現年度分		211	
				233		245	142
				(国)総合事業調整交付金		31	
				(国)現年度分		124	
				(支)現年度分		167	
				(県)現年度分		78	
				(繰)現年度分		78	
				54		57	33
				(国)総合事業調整交付金		7	
				(国)現年度分		29	
				(支)現年度分		39	
				(県)現年度分		18	
				(繰)現年度分		18	
3 包括的支援事業・任意事業費	21,990	166,045	△144,055	12,670		4,272	5,048
1 包括的支援事業費	7,192	151,162	△143,970	4,153		1,384	1,655
				2,477		826	986
				(国)現年度分		1,651	
				(県)現年度分		826	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	160	02いきいき教室等事業費	3,059
		7 報償費	1,908
		講師謝礼	1,908
12 委託料	1,396	8 旅費	72
		普通旅費	72
		10 需用費	953
		消耗品費	939
		印刷製本費	14
		11 役務費	126
		通信運搬費	126
		03高齢者の運動による健康づくり事業費	455
		7 報償費	455
		講師謝礼	455
		20介護予防普及啓発事業費	1,686
		01介護予防サポーター養成事業費	1,686
		7 報償費	132
		講師謝礼	132
		10 需用費	124
		燃料費	60
		修繕料	64
		11 役務費	34
		保険料	34
		12 委託料	1,396
		介護予防サポーター養成講座委託料	1,396
		40一般介護予防評価事業費	620
		01一般介護予防評価事業費	620
		7 報償費	620
		講師謝礼	620
		50地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		01地域リハビリテーション活動支援事業費	144
		7 報償費	144
		講師謝礼	144
1 報酬	4,056	01人件費	4,289
		03会計年度任用職員人件費	4,289
3 職員手当等	402	1 報酬	3,846
		報酬(パートタイム)	3,846

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5 3 1				(繰)現年度分			826	
				146		49	57	
				(国)現年度分			97	
				(県)現年度分			49	
				(繰)現年度分			49	
				994		331	397	
				(国)現年度分			663	
				(県)現年度分			331	
				(繰)現年度分			331	
			536	178	215			
(国)現年度分			358					
(県)現年度分			178					
(繰)現年度分			178					
2 任意事業費	14,798	14,883	△85	8,517		2,888	3,393	
				1,182		394	470	
				(国)現年度分		788		
				(県)現年度分		394		
				(繰)現年度分		394		
				1,593		531	634	
				(国)現年度分		1,062		
				(県)現年度分		531		
				(繰)現年度分		531		

(単位：千円)

節		説明	金額	
区分	金額			
7	報償費	461	3 職員手当等 期末手当（パートタイム）	402 402
8	旅費	245	8 旅費 費用弁償（パートタイム）	41 41
10	需用費	454	10 包括的支援事業費	252
11	役務費	55	03 地域ケア会議事業費	252
12	委託料	350	7 報償費 指導者、助言者謝礼	161 161
18	負担金補助及び交付金	1,169	8 旅費 普通旅費	24 24
			10 需用費 消耗品費	67 67
			30 認知症施策推進事業費	1,722
			01 認知症施策推進事業費	1,722
			1 報酬 医師等報酬	210 210
			7 報償費 講師謝礼	300 300
			8 旅費 普通旅費	180 180
			10 需用費 消耗品費	387 200
			燃料費	120
			食糧費	3
			修繕料	64
			11 役務費 通信運搬費	55 9
			保険料	46
			12 委託料 認知症カフェ委託料	350 350
			18 負担金補助及び交付金 各種会議等負担金	240 240
			40 在宅医療介護連携推進事業費	929
			01 在宅医療介護連携推進事業費	929
			18 負担金補助及び交付金 南信州広域連合在宅医療介護連携推進事業費負担金	929 546
			飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金	383
1	報酬	2,046	01 人件費	2,046
7	報償費	1,174	03 会計年度任用職員人件費	2,046
8	旅費	114	1 報酬 報酬（パートタイム）	2,046 2,046
10	需用費	265	10 介護給付費費用適正化等事業費	2,758
11	役務費	280	01 ケアプラン指導・重度化防止事業費	2,758
			7 報償費 講師謝礼	1,074 1,074
			10 需用費	100

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源		一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債		そ の 他
5 3 2				114		84	46
				(国)現年度分		76	
				(県)現年度分		38	
				(繰)現年度分		38	
				(諸)徘徊高齢者家族支援 事業利用者負担金		46	
				693		231	276
				(国)現年度分		462	
				(県)現年度分		231	
				(繰)現年度分		231	
				1,802		601	717
				(国)現年度分		1,201	
				(県)現年度分		601	
				(繰)現年度分		601	
				358		122	144
				(国)現年度分		239	
				(県)現年度分		119	
				(繰)現年度分		119	
				(諸)成年後見申立費用本 人負担金		3	
				57		19	24
				(国)現年度分		38	
				(県)現年度分		19	
				(繰)現年度分		19	
				159		53	63
				(国)現年度分		106	
				(県)現年度分		53	
				(繰)現年度分		53	
				306		102	123
				(国)現年度分		204	
				(県)現年度分		102	
				(繰)現年度分		102	
				2,253		751	896
				(国)現年度分		1,502	
				(県)現年度分		751	
				(繰)現年度分		751	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	9,143	消耗品費	100
		12 委託料	1,584
18 負担金補助及び交付金	576	介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,584
19 扶助費	1,200	20 家族介護支援事業費	4,564
		01 認知症高齢者見守り事業費	244
		10 需用費	5
		消耗品費	5
		12 委託料	239
		認知症高齢者見守り委託料	162
		徘徊探知システム委託料	77
		03 介護自立支援事業費	1,200
		19 扶助費	1,200
		介護用品購入券支給事業	1,200
		04 介護者交流会事業費	3,120
		12 委託料	3,120
		介護者リフレッシュ事業	3,120
		30 その他事業費	5,430
		01 成年後見制度利用支援事業費	624
		11 役務費	180
		通信運搬費	12
		手数料	168
		18 負担金補助及び交付金	444
		成年後見制度利用支援助成金	444
		03 福祉用具・住宅改修支援事業費	100
		11 役務費	100
		手数料	100
		04 認知症サポーター等養成事業費	275
		7 報償費	100
		講師謝礼	100
		10 需用費	160
		消耗品費	160
		18 負担金補助及び交付金	15
		認知症キャラバン・メイト活動支援事業補助金	15
		05 介護サービスの質の向上事業費	531
		8 旅費	114
		普通旅費	114
		12 委託料	300
		介護通訳支援業務委託料	300
		18 負担金補助及び交付金	117
		各種会議等負担金	117
		06 地域資源ネットワーク形成事業費	3,900
		12 委託料	3,900
		配食見守り業務委託料	3,900

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6 基金積立金	34,013	351	33,662			631	33,382	
1 基金積立金	34,013	351	33,662			631	33,382	
1 積立金	34,013	351	33,662			631	33,382	
						631	33,382	
				(財)介護給付費準備基金 利息			631	
△ 公債費	0	8,334	△8,334					
△ 公債費	0	8,334	△8,334					
△ 元金	0	8,334	△8,334					
8 諸支出金	68,856	34,000	34,856	19,064		311	49,481	
1 還付金及び償還金	34,000	34,000	0				34,000	
1 第1号被保険者保 険料還付金	4,000	4,000	0				4,000	
							4,000	
2 償還金	30,000	30,000	0				30,000	
							30,000	
3 他会計繰出金	34,856	0	34,856	19,064		311	15,481	
1 他会計繰出金	34,856	0	34,856	19,064		311	15,481	
				19,064		311	15,481	
				(国)保険者機能強化推進 交付金 (支)現年度分		19,064		
						311		
9 予備費	100	100	0			100	0	
1 予備費	100	100	0			100	0	
1 予備費	100	100	0			100	0	
						100	0	
				(繰)職員給与費等繰入金		100		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	34,013	10介護給付費準備基金積立金 01介護給付費準備基金積立金 24 積立金 新規積立金 基金利子積立金	34,013 34,013 34,013 33,382 631
		(廃止科目)	
22 償還金利子及び割引料	4,000	10第1号被保険者保険料還付金 01第1号被保険者保険料還付金 22 償還金利子及び割引料 還付金	4,000 4,000 4,000 4,000
22 償還金利子及び割引料	30,000	10償還金 01償還金 22 償還金利子及び割引料 返還金	30,000 30,000 30,000 30,000
27 繰出金	34,856	10一般会計繰出金 01一般会計繰出金 27 繰出金 一般会計繰出金	34,856 34,856 34,856 34,856
28 予備費	100	10予備費 01予備費 28 予備費 予備費	100 100 100 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	11,892,800	11,946,700	△53,900	4,643,803		4,835,747	2,413,250

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	14	53,764	27,977	81,741	17,099	98,840
前年度	14	50,185	26,132	76,317	16,112	92,429
比較	0	3,579	1,845	5,424	987	6,411

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
	本年度	1,554	536	2,800	748	12,831
	前年度	1,200	345	2,800	748	12,163
	比較	354	191	0	0	668
	区分	勤勉手当				
	本年度	9,508				
	前年度	8,876				
	比較	632				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	3,579	昇給に伴う増減分	496	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.1 % 昇給人数 14 人
		その他の増減分	3,083	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 14 人 令和2年4月1日 14 人 増減数 0 人
職員手当	1,845	制度改正に伴う増減分	△ 252	期末手当 △ 252	人事院勧告による改正
		その他の増減分	2,097	(1) 扶養手当 354 (2) 通勤手当 191 (3) 期末手当 920 (4) 勤勉手当 632	給与条例第12条～16条 給与条例第17条～18条 給与条例第24条～25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(15)	30,771	0	2,937	33,708	0	33,708
前年度	² (13)	31,099	4,493	4,387	39,979		39,979
比 較	^{△ 2} (2)	△ 328	△ 4,493	△ 1,450	△ 6,271	0	△ 6,271

職員 手当の 内訳	区 分	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	退職手当
	本年度	0	0	2,937	0
	前年度	101	790	3,339	157
	比 較	△ 101	△ 790	△ 402	△ 157

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 328	人員配置等 による増減	△ 328	パートタイム会計年度任用職 員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 15人
給 料	△ 4,493	人員配置等 による増減	△ 4,493	フルタイム会計年度任用職員 分	フルタイム会計年度任用職員数の状 況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 0人 令和2年4月1日 2人 増減数 △ 2人
職 員 手 当	△ 1,450	人員配置等 による増減	△ 1,450	(1)通勤手当 (2)時間外勤務手当 (3)期末手当 (4)退職手当	△ 101 会計年度給与条例第8条 △ 790 会計年度給与条例第10条 △ 402 会計年度給与条例第15条、第26条 △ 157 職員の退職手当に関する条例

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況
ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	332,500
	平均年齢(歳)	44
令和2年 1月1日現在	平均給与月額(円)	332,900
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給(令和3年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職		
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)	
本 年 度	9級		前 年 度	9級		
	8級			8級		
	7級			7級		
	6級	1		6級	1	7.1
	5級	1		5級	1	7.1
	4級	1		4級	1	7.1
	3級	8		3級	8	57.2
	2級	1		2級		
	1級	2		1級	3	21.5
	計	14		計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	11	11
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3
		4号給(人)	11	11
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,856
	1 使用料	5,856
2 財産収入		72
	1 財産運用収入	72
3 繰入金		9,402
	1 他会計繰入金	9,402
4 繰越金		2,670
	1 繰越金	2,670
歳入合計		18,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		15,878
	1 卸売市場費	15,878
2 諸支出金		2,072
	1 積立金	2,072
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出 合 計		18,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
2 財産収入	72	72	0
3 繰入金	9,402	9,142	260
4 繰越金	2,670	930	1,740
歳 入 合 計	18,000	16,000	2,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 卸売市場費	15,878	14,878	1,000
2 諸支出金	2,072	1,072	1,000
3 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	18,000	16,000	2,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		9,402	6,476
		72	2,000
			50
		9,474	8,526

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
1 使用料	5,856	5,856	0
1 市場使用料	5,856	5,856	0
2 財産収入	72	72	0
1 財産運用収入	72	72	0
1 基金運用収入	72	72	0
3 繰入金	9,402	9,142	260
1 他会計繰入金	9,402	9,142	260
1 一般会計繰入金	9,402	9,142	260
4 繰越金	2,670	930	1,740
1 繰越金	2,670	930	1,740
1 繰越金	2,670	930	1,740
歳 入 合 計	18,000	16,000	2,000

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 市場使用料	5,856	市場使用料	5,856
1 基金利子	72	地方卸売市場事業基金利子	72
1 一般会計繰入金	9,402	一般会計繰入金	9,402
1 純繰越金	2,670	純繰越金	2,670

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費
(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 卸売市場費	15,878	14,878	1,000			9,402	6,476	
1 卸売市場費	15,878	14,878	1,000			9,402	6,476	
1 総務管理費	15,878	14,878	1,000			9,402	6,476	
						9,402	0	
				(繰)一般会計繰入金			9,402	
							6,476	
2 諸支出金	2,072	1,072	1,000			72	2,000	
1 積立金	2,072	1,072	1,000			72	2,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	101	01人件費	9,402
		01人件費	9,402
2 給料	4,390	2 給料	4,390
		一般職給	4,390
3 職員手当等	2,642	3 職員手当等	2,642
		扶養手当	300
		時間外勤務手当	300
4 共済費	1,623	期末手当	1,117
		勤勉手当	805
8 旅費	50	児童手当	120
		4 共済費	1,623
9 交際費	10	市町村共済負担金	1,615
		公務員災害補償基金負担金	8
10 需用費	2,697	18 負担金補助及び交付金	747
		退職手当引当金	747
11 役務費	72		
12 委託料	480	10総務管理費	6,476
		01総務管理費	6,476
13 使用料及び賃借料	30	1 報酬	101
		地方卸売市場運営審議会委員報酬	101
14 工事請負費	3,000	8 旅費	50
		普通旅費	50
18 負担金補助及び交付金	783	9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	2,697
		消耗品費	166
		食糧費	10
		印刷製本費	110
		光熱水費	40
		修繕料	2,371
		11 役務費	72
		保険料	72
		12 委託料	480
		施設清掃等業務委託料	100
		施設設備保守点検業務委託料	380
		13 使用料及び賃借料	30
		会場使用料	30
		14 工事請負費	3,000
		施設改修工事費	3,000
		18 負担金補助及び交付金	36
		全国公設市場協議会負担金	30
		給与計算電算負担金	6

(款) 2 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 1 1 積立金	2,072	1,072	1,000			72	2,000	
						72	2,000	
				(財)地方卸売市場事業基金 金利息			72	
3 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
1 予備費	50	50	0				50	
							50	
歳 出 合 計	18,000	16,000	2,000			9,474	8,526	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	2,072	10地方卸売市場事業基金積立金 2,072 01地方卸売市場事業基金積立金 2,072 24 積立金 2,072 新規積立金 2,000 基金利子積立金 72
28 予備費	50	10予備費 50 01予備費 50 28 予備費 50 予備費 50

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	1	4,390	2,522	6,912	1,623	8,535
前年度	1	4,361	2,531	6,892	1,388	8,280
比 較	0	29	△ 9	20	235	255

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	300	300	1,117	805
	前年度	300	300	1,131	800
	比 較	0	0	△ 14	5

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	29	昇給に伴う増減分	29	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.7 % 昇給人数 1 人
職員手当	△ 9	制度改正に伴う増減分	△ 22	期末手当 △ 22	人事院勧告による改正
		その他の増減分	13	(1) 期末手当 8 (2) 勤勉手当 5	給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況
ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	390,200
	平均年齢(歳)	49
令和2年 1月1日現在	平均給与月額(円)	423,000
	平均年齢(歳)	48

イ 初任給(令和3年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	1	100.0		4級	1	100.0
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級				1級		
計	1	100.0	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 飯田市駐車場事業特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		46,511
	1 使用料	46,511
2 財産収入		553
	1 財産運用収入	553
3 繰越金		811
	1 繰越金	811
4 諸収入		25
	1 雑入	25
5 繰入金		14,000
	1 基金繰入金	14,000
歳入合計		61,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		61,247
	1 総務管理費	61,247
3 諸支出金		553
	1 積立金	553
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		61,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	46,511	63,476	△16,965
2 財産収入	553	572	△19
3 繰越金	811	6,427	△5,616
4 諸収入	25	25	0
5 繰入金	14,000	0	14,000
歳 入 合 計	61,900	70,500	△8,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	61,247	64,828	△3,581
3 諸支出金	553	5,572	△5,019
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	61,900	70,500	△8,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		14,000	47,247
		553	0
			100
		14,553	47,347

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	46,511	63,476	△16,965
1 使用料	46,511	63,476	△16,965
1 駐車場使用料	46,511	63,476	△16,965
2 財産収入	553	572	△19
1 財産運用収入	553	572	△19
1 基金運用収入	553	572	△19
3 繰越金	811	6,427	△5,616
1 繰越金	811	6,427	△5,616
1 繰越金	811	6,427	△5,616
4 諸収入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
5 繰入金	14,000	0	14,000
1 基金繰入金	14,000	0	14,000
1 基金繰入金	14,000	0	14,000
歳 入 合 計	61,900	70,500	△8,600

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	駐車場使用料	46,511	中央駐車場一般使用料 16,453 本町駐車場一般使用料 10,127 飯田駅駐車場一般使用料 5,166 飯田駅西駐車場特別使用料 4,351 市営駐車場使用料（駐車サービス券分） 2,722 扇町駐車場一般使用料 6,348 扇町駐車場特別使用料 1,344
1	基金利子	553	駐車場事業基金利子 553
1	純繰越金	811	純繰越金 811
1	雑入	25	雑入 25
1	駐車場事業基金繰入金	14,000	駐車場事業基金繰入金 14,000

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	61,247	64,828	△3,581			14,000	47,247
1 総務管理費	61,247	64,828	△3,581			14,000	47,247
1 総務管理費	61,247	64,828	△3,581			14,000	47,247
							7,250
							1,372
						14,000	38,625
				(繰) 駐車場事業基金繰入金		14,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,205	01人件費	8,622
		01人件費	7,250
2 給料	3,324	2 給料	3,324
		一般職給	3,324
3 職員手当等	2,455	3 職員手当等	2,288
		通勤手当	24
		時間外勤務手当	900
4 共済費	1,072	期末手当	773
		勤勉手当	591
10 需用費	6,859	4 共済費	1,072
		市町村共済負担金	1,064
11 役務費	591	公務員災害補償基金負担金	8
12 委託料	15,676	18 負担金補助及び交付金	566
		退職手当引当金	566
13 使用料及び賃借料	2,488	03会計年度任用職員人件費	1,372
14 工事請負費	14,000	1 報酬	1,205
		報酬(パートタイム)	1,205
15 原材料費	55	3 職員手当等	167
		期末手当(パートタイム)	167
18 負担金補助及び交付金	11,522	10総務管理費	52,625
		01一般管理費	52,625
21 補償補填及び賠償金	100	10 需用費	6,859
		消耗品費	3,189
		印刷製本費	120
		光熱水費	1,550
		修繕料	2,000
26 公課費	1,900	11 役務費	591
		通信運搬費	516
		手数料	75
		12 委託料	15,676
		施設管理業務委託料	11,634
		施設清掃等業務委託料	717
		施設設備保守点検業務委託料	3,325
		13 使用料及び賃借料	2,488
		事務用機器借上料	2,488
		14 工事請負費	14,000
		施設改修工事費	14,000
		15 原材料費	55
		融雪剤費	55
		18 負担金補助及び交付金	10,956
		本町駐車場管理費等負担金	2,700
		トップヒルズ本町管理費負担金	8,000
		給与計算電算委託負担金	16
		庁費負担金	238

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							
3 諸支出金	553	5,572	△5,019			553	0
1 積立金	553	5,572	△5,019			553	0
1 積立金	553	5,572	△5,019			553	0
						553	0
				(財)駐車場事業基金利子		553	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	61,900	70,500	△8,600			14,553	47,347

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		無線通信電波利用負担金	2
		21 補償補填及び賠償金	100
		事故等賠償金	100
		26 公課費	1,900
		消費税	1,900
24 積立金	553	10 駐車場事業基金積立金	553
		01 駐車場事業基金積立金	553
		24 積立金	553
		基金利子積立金	553
28 予備費	100	10 予備費	100
		01 予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	3,324	2,288	5,612	1,072	6,684
前年度	2	9,218	6,755	15,973	3,347	19,320
比較	△ 1	△ 5,894	△ 4,467	△ 10,361	△ 2,275	△ 12,636

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	0	24	900	773
	前年度	576	312	48	1,800	2,177
	比較	△ 576	△ 312	△ 24	△ 900	△ 1,404
	区分	勤勉手当				
	本年度	591				
	前年度	1,842				
	比較	△ 1,251				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 5,894	昇給に伴う増減分	82 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 2.5 % 昇給人数 1人	
		その他の増減分	△ 5,976 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人 令和2年4月1日 2人 増減数 △ 1人	
職員手当	△ 4,467	制度改正に伴う増減分	△ 15 期末手当	△ 15 人事院勧告による改正	
		その他の増減分	(1) 扶養手当	△ 576	給与条例第12条～第16条
			(2) 住居手当	△ 312	給与条例第16条の2～第16条の5
			(3) 通勤手当	△ 24	給与条例第17条～第18条
			(4) 時間外勤務手当	△ 900	給与条例第20条
			(5) 期末手当	△ 1,389	給与条例第24条～第25条
(6) 勤勉手当	△ 1,251	給与条例第27条			

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位:千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,205		167	1,372		1,372
前年度	(1)	1,205		167	1,372		1,372
比 較	(0)	0		0	0		0

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	167
	前年度	167
	比 較	0

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬	0	0	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年 1月1日現在	平均給与月額(円)	294,700
	平均年齢(歳)	32
令和2年 1月1日現在	平均給与月額(円)	502,500
	平均年齢(歳)	45

イ 初任給(令和3年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	150,600	150,600
	上級 大学卒(円)	182,200	182,200

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級	1	50.0
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級	1	100.0		3級	1	50.0
	2級				2級		
	1級				1級		
	計	1	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	2	2
	昇給に係る職員数(B)(人)	2	2
	号給数別内訳 4号給(人)	2	2
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和3年度 飯田市墓地事業特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		12,090
	1 使用料	6,972
	2 手数料	5,118
2 財産収入		348
	1 財産運用収入	348
4 繰越金		162
	1 繰越金	162
歳入合計		12,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		10,752
	1 総務管理費	10,752
2 諸支出金		1,848
	1 積立金	1,848
歳 出 合 計		12,600

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	12,090	12,412	△322
2 財産収入	348	348	0
△ 繰入金	0	16,940	△16,940
4 繰越金	162	100	62
歳 入 合 計	12,600	29,800	△17,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	10,752	29,352	△18,600
2 諸支出金	1,848	448	1,400
歳 出 合 計	12,600	29,800	△17,200

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			10,752
		348	1,500
		348	12,252

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	12,090	12,412	△322
1 使用料	6,972	7,294	△322
1 墓地使用料	6,972	7,294	△322
2 手数料	5,118	5,118	0
1 手数料	5,118	5,118	0
2 財産収入	348	348	0
1 財産運用収入	348	348	0
1 基金運用収入	348	348	0
△ 繰入金	0	16,940	△16,940
△ 基金繰入金	0	16,940	△16,940
△ 基金繰入金	0	16,940	△16,940
4 繰越金	162	100	62
1 繰越金	162	100	62
1 繰越金	162	100	62
歳 入 合 計	12,600	29,800	△17,200

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 墓地使用料	6,972	永代使用料	2,892
		合葬式墳墓永代使用料	4,080
1 手数料	5,118	霊園管理料	5,118
1 基金利子	348	墓地事業基金利子	348
		(廃止科目)	
1 純繰越金	162	純繰越金	162

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	10,752	29,352	△18,600				10,752
1 総務管理費	10,752	29,352	△18,600				10,752
1 一般管理費	10,752	9,636	1,116				10,752
△ 墓地造成事業費	0	19,716	△19,716				10,752
2 諸支出金	1,848	448	1,400			348	1,500
1 積立金	1,848	448	1,400			348	1,500
1 積立金	1,848	448	1,400			348	1,500
						348	1,500
				(財)墓地事業基金利子		348	
歳 出 合 計	12,600	29,800	△17,200			348	12,252

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	5	10一般管理費	10,752
		01一般管理費	10,752
10 需用費	1,646	8 旅費	5
		普通旅費	5
11 役務費	787	10 需用費	1,646
		消耗品費	638
12 委託料	6,581	印刷製本費	83
		光熱水費	425
22 償還金利子及び割引料	1,733	修繕料	500
		11 役務費	787
		通信運搬費	152
		広告料	452
		手数料	174
		保険料	9
		12 委託料	6,581
		霊園管理業務委託料	6,581
		22 償還金利子及び割引料	1,733
		返還金	1,733
		(廃止科目)	
24 積立金	1,848	10墓地事業基金積立金	1,848
		01墓地事業基金積立金	1,848
		24 積立金	1,848
		新規積立金	1,500
		基金利子積立金	348

令和3年度 飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）

令和3年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ715,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		526,913
	1 介護給付費	399,835
	3 自己負担金	127,078
3 繰入金		146,029
	1 他会計繰入金	146,029
4 繰越金		10,358
	1 繰越金	10,358
5 諸収入		17,000
	1 雑入	17,000
8 市債		15,300
	1 市債	15,300
歳入合計		715,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		715,600
	1 介護老人保健施設費	715,600
歳 出 合 計		715,600

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス施設整備事業	千円 15,300	普通貸借 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金に ついてはその融通条件 により、銀行その他の 場合にはその債権者と 協議する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは借 換えすることができる。
計	15,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	526,913	513,185	13,728
3 繰入金	146,029	137,158	8,871
4 繰越金	10,358	36,694	△26,336
5 諸収入	17,000	13,963	3,037
8 市債	15,300	0	15,300
歳 入 合 計	715,600	701,000	14,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護老人保健施設費	715,600	701,000	14,600
歳 出 合 計	715,600	701,000	14,600

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	15,300	146,029	554,271
	15,300	146,029	554,271

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	526,913	513,185	13,728
1 介護給付費	399,835	389,078	10,757
1 居宅介護サービス費	112,626	126,541	△13,915
2 施設介護サービス費	287,209	262,537	24,672
3 自己負担金	127,078	124,107	2,971
1 自己負担金	127,078	124,107	2,971
3 繰入金	146,029	137,158	8,871
1 他会計繰入金	146,029	137,158	8,871
1 一般会計繰入金	146,029	137,158	8,871
4 繰越金	10,358	36,694	△26,336
1 繰越金	10,358	36,694	△26,336
1 繰越金	10,358	36,694	△26,336
5 諸収入	17,000	13,963	3,037
1 雑入	17,000	13,963	3,037
1 雑入	17,000	13,963	3,037
8 市債	15,300	0	15,300
1 市債	15,300	0	15,300
1 介護サービス施設整備事業債	15,300	0	15,300
歳 入 合 計	715,600	701,000	14,600

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 居宅介護サービス費	112,626	居宅介護サービス費	112,626
1 施設介護サービス費	287,209	施設介護サービス費	287,209
1 自己負担金	127,078	自己負担金	127,078
1 一般会計繰入金	146,029	一般会計繰入金	146,029
1 純繰越金	10,358	純繰越金	10,358
1 雑入	17,000	雑入	17,000
1 介護サービス施設整備事業債	15,300	介護サービス施設整備事業債	15,300

3 歳 出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	715,600	701,000	14,600		15,300	146,029	554,271
1 介護老人保健施設費	715,600	701,000	14,600		15,300	146,029	554,271
1 介護老人保健施設 管理費	645,573	625,369	20,204		15,300	146,029	484,244
						57,691	390,781
				(繰)一般会計繰入金			57,691
						13,374	90,587
				(繰)一般会計繰入金			13,374
					15,300	74,964	2,876
				(繰)一般会計繰入金			74,964

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	17,172	01人件費	552,433
		01人件費	448,472
2 給料	271,313	2 給料	218,058
		一般職給	218,058
3 職員手当等	139,696	3 職員手当等	122,476
		扶養手当	5,526
4 共済費	88,870	住居手当	2,208
		通勤手当	2,492
8 旅費	362	特殊勤務手当	10,500
		時間外勤務手当	5,300
9 交際費	10	夜間勤務手当	2,900
		管理職手当	1,254
10 需用費	6,068	期末手当	50,858
		勤勉手当	37,733
11 役務費	1,653	児童手当	3,705
		4 共済費	72,823
12 委託料	31,979	市町村共済負担金	72,397
		公務員災害補償基金負担金	426
13 使用料及び賃借料	5,375	18 負担金補助及び交付金	35,115
		退職手当引当金	35,115
14 工事請負費	15,785	03会計年度任用職員人件費	103,961
17 備品購入費	1,702	1 報酬	17,152
		報酬 (パートタイム)	17,152
18 負担金補助及び交付金	65,531	2 給料	53,255
		給料 (フルタイム)	53,255
26 公課費	57	3 職員手当等	17,220
		通勤手当 (フルタイム)	766
		特殊勤務手当 (フルタイム)	3,518
		時間外勤務手当 (フルタイム)	740
		期末手当 (フルタイム)	7,703
		夜間勤務手当 (フルタイム)	552
		退職手当 (フルタイム)	2,151
		期末手当 (パートタイム)	1,790
		4 共済費	16,047
		市町村共済負担金	11,686
		社会保険料	3,942
		雇用保険料	169
		労働災害保険料	250
		8 旅費	287
		費用弁償 (パートタイム)	287
		10介護老人保健施設管理費	93,140
		01介護老人保健施設管理費	93,140
		1 報酬	20
		投票開票立会人報酬	20

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1				(市)介護サービス施設整備事業債		15,300	
2 介護老人保健施設事業費	70,027	75,631	△5,604				70,027
							70,027

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		8 旅費	75
		普通旅費	75
		9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	6,068
		消耗品費	1,529
		燃料費	89
		食糧費	10
		印刷製本費	169
		修繕料	4,271
		11 役務費	1,653
		通信運搬費	1,080
		手数料	245
		保険料	328
		12 委託料	31,979
		施設総合管理業務委託料	25,769
		植栽緑化維持管理業務委託料	976
		エレベーター保守業務委託料	1,155
		施設設備保守点検業務委託料	317
		コンピュータ保守業務委託料	1,149
		特殊建築物等点検業務委託料	325
		職員健康診断業務委託料	227
		運転業務委託料	1,544
		消毒業務委託料	517
		13 使用料及び賃借料	5,375
		借地料	2,133
		事務用機器借上料	1,931
		自動車借上料	1,122
		テレビ受信料	169
		駐車場使用料	20
		14 工事請負費	15,785
		施設改修工事	15,785
		17 備品購入費	1,702
		事務用備品購入費	258
		事業用備品購入費	1,444
		18 負担金補助及び交付金	30,416
		老人保健施設協会負担金	209
		給与計算負担金	430
		研修参加負担金	113
		公債費負担金	14,964
		市立病院職員派遣人件費負担金	14,700
		26 公課費	57
		自動車重量税	57
7 報償費	10	10 介護老人保健施設事業費	70,027
		01 施設事業費	70,027
10 需用費	60,524	7 報償費	10
		講師謝礼	10
11 役務費	86	10 需用費	60,524
		消耗品費	8,449
		燃料費	828

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 2							
歳 出 合 計	715,600	701,000	14,600		15,300	146,029	554,271

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	420	食糧費	10
		光熱水費	16,920
13 使用料及び賃借料	8,237	修繕料	800
		賄材料費	28,357
		医薬材料費	5,160
17 備品購入費	750	11 役務費	86
		手数料	86
		12 委託料	420
		入所者診療検査業務委託料	420
		13 使用料及び賃借料	8,237
		事業用機材等借上料	801
		寝具・おむつ等使用料	6,221
		マット・カーテン等借上料	1,215
		17 備品購入費	750
		事業用備品購入費	750

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	56	218,058	118,771	336,829	72,823	409,652
前年度	55	219,350	120,103	339,453	73,070	412,523
比 較	1	△ 1,292	△ 1,332	△ 2,624	△ 247	△ 2,871

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	5,526	2,208	2,492	10,500	5,300
	前年度	5,364	2,190	2,543	10,500	5,300
	比 較	162	18	△ 51	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	2,900	1,254	50,858	37,733	
	前年度	2,900	748	52,349	38,209	
	比 較	0	506	△ 1,491	△ 476	

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,292	昇給に伴う 増減分	1,390	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.7 % 昇給人数 47 人
		その他の 増減分	△ 2,682	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 56 人 令和2年4月1日 55 人 増減数 1 人
職 員 手 当	△ 1,332	制度改正に 伴う増減分	△ 985	期末手当 △ 985	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	△ 347	(1) 扶養手当 162 (2) 住居手当 18 (3) 通勤手当 △ 51 (4) 管理職手当 506 (5) 期末手当 △ 506 (6) 勤勉手当 △ 476	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の5 給与条例第17条～第18条 給与条例第23条の4～第23条の5 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
本年度	27 (14)	17,152	53,255	17,220	87,627	16,047	103,674
前年度	26 (12)	10,190	54,065	15,042	79,297	12,767	92,064
比 較	1 (2)	6,962	△ 810	2,178	8,330	3,280	11,610

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当
	本年度	766	3,518	740	552	9,493	2,151
	前年度	788	3,067	721	415	8,794	1,257
	比 較	△ 22	451	19	137	699	894

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	6,962	人員配置等 による増減	6,962	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 14人
給 料	△ 810	人員配置等 による増減	△ 810	フルタイム会計年度任用職員分	フルタイム会計年度任用職員数の状 況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 27人
職 員 手 当	2,178	人員配置等 による増減	2,178	(1)通勤手当 △ 22 (2)特殊勤務手当 451 (3)時間外勤務手当 19 (4)夜間勤務手当 137 (5)期末手当 699 (6)退職手当 894	会計年度給与条例第8条 会計年度給与条例第9条 会計年度給与条例第10条 会計年度給与条例第12条 会計年度給与条例第15条、第26条 職員の退職手当に関する条例

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
令和3年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	469,800	377,600	397,100	315,700
	平均年齢 (歳)	50	47	55	38
令和2年 1月1日現在	平均給与月額 (円)	447,800	372,200	390,000	324,600
	平均年齢 (歳)	52	46	54	39

イ 初任給（令和3年1月1日現在）

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級（円）	150,600	150,600
	上級（円）	182,200	182,200
技能労務職	初級（円）	150,600	159,800
看護職	短大3卒（円）	209,800	200,700
医療技術職	大学卒（円）	194,700	188,400

ウ 級別職員数 （単位：人・％）

区 分	級	一般行政職		技能労務職		看護職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
本 年 度	9級								
	8級								
	7級								
	6級					1	7.7		
	5級	1	50.0					1	12.5
	4級					3	23.1	2	25.0
	3級	1	50.0	31	93.9	8	61.5	3	37.5
	2級			2	6.1	1	7.7	1	12.5
	1級							1	12.5
	計	2	100.0	33	100.0	13	100.0	8	100.0
前 年 度	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	33.3						
	5級	1	33.3			1	8.3	1	14.2
	4級					2	16.7	3	42.9
	3級			31	93.9	7	58.3	1	14.3
	2級	1	33.4	2	6.1	2	16.7	2	28.6
	1級								
	計	3	100.0	33	100.0	12	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
技能労務職	介護員 調理員	指導介護員 指導調理員	主任	係長	
看護・保健職	准看護師	看護師 保健師	指導技師	主任看護師 保健師長	看護師長 係長
医療技術職	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	指導技師	技査	専門技査 係長
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	
技能労務職					
看護・保健職	事務長				
医療技術職					

エ 昇給

区 分		合計	代 表 的 な 職 種				
			一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	56	2	33	13	8	
	昇給に係る職員数(B)(人)	47	2	31	6	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	5	1	1	3	
		2号給(人)	0				
		4号給(人)	42	1	30	3	8
比 率(B)／(A) (%)	83.9	100.0	93.9	46.2	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	55	3	33	12	7	
	昇給に係る職員数(B)(人)	46	3	31	5	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	7	2	2	3	
		2号給(人)	0				
		4号給(人)	39	1	29	2	7
比 率(B)／(A) (%)	83.6	100.0	93.9	41.7	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
前年度	2.250(1.175)	2.250(1.175)	4.50(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当
国の制度	2.225(1.175)	2.225(1.175)	4.45(2.350)	有	左のうち1.90月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
給料総額に対する比率	0.0%	5.21%	5.26%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.0%	78.79%	92.31%	0.0%
特殊勤務手当の名称	—	夜間看護等手当	夜間看護等手当	—

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表2

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和元年度末 現 在 高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
介護サービス施設 整備事業債	0	0	15,300	0	15,300
合 計	0	0	15,300	0	15,300

令和3年度 飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計予算（案）

令和3年度飯田市のケーブルテレビ放送事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		52
	1 分担金	52
2 使用料及び手数料		56,373
	1 使用料	56,373
3 財産収入		154
	1 財産運用収入	154
4 繰入金		19,059
	2 基金繰入金	19,059
5 繰越金		100
	1 繰越金	100
6 諸収入		2,962
	1 雑入	2,962
歳入合計		78,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 施設維持管理費		78,446
	1 ケーブルテレビ施設維持管理費	78,446
3 諸支出金		154
	1 積立金	154
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出 合 計		78,700

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	52	169	△117
2 使用料及び手数料	56,373	61,251	△4,878
3 財産収入	154	163	△9
4 繰入金	19,059	13,355	5,704
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	2,962	2,962	0
歳 入 合 計	78,700	78,000	700

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 施設維持管理費	78,446	77,737	709
3 諸支出金	154	163	△9
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	78,700	78,000	700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		2,912	75,534
		154	0
			100
		3,066	75,634

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	52	169	△117
1 分担金	52	169	△117
1 ケーブルテレビ分担金	52	169	△117
2 使用料及び手数料	56,373	61,251	△4,878
1 使用料	56,373	61,251	△4,878
1 ケーブルテレビ使用料	56,373	61,251	△4,878
3 財産収入	154	163	△9
1 財産運用収入	154	163	△9
1 基金運用収入	154	163	△9
4 繰入金	19,059	13,355	5,704
2 基金繰入金	19,059	13,355	5,704
1 基金繰入金	19,059	13,355	5,704
5 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
6 諸収入	2,962	2,962	0
1 雑入	2,962	2,962	0
1 雑入	2,962	2,962	0
歳 入 合 計	78,700	78,000	700

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 竜東ケーブルテレビ分担金	42	現年度分	42
2 遠山郷ケーブルテレビ分担金	10	現年度分	10
1 竜東ケーブルテレビ使用料	43,424	現年度分	43,317
		滞納繰越分	107
2 遠山郷ケーブルテレビ使用料	12,949	現年度分	12,921
		滞納繰越分	28
1 基金利子	154	ケーブルテレビ放送事業基金利子	154
1 ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	19,059	ケーブルテレビ放送事業基金繰入金	19,059
1 繰越金	100	純繰越金	100
1 雑入	2,962	ケーブル移設等補償費	2,860
		その他雑入	102

3 歳 出

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 施設維持管理費	78,446	77,737	709			2,912	75,534
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	78,446	77,737	709			2,912	75,534
1 ケーブルテレビ施設維持管理費	78,446	77,737	709			2,912	75,534
							1,873
						922	48,400
				(分)現年度分		42	
				(諸)ケーブル移設等補償費		880	
						1,990	24,385
				(分)現年度分		10	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,608	01人件費	1,873
		03会計年度任用職員人件費	1,873
3 職員手当等	238	1 報酬	1,584
		報酬(パートタイム)	1,584
8 旅費	75	3 職員手当等	238
		期末手当(パートタイム)	238
10 需用費	11,667	8 旅費	51
		費用弁償(パートタイム)	51
11 役務費	3,384	10竜東ケーブルテレビ維持管理費	49,322
12 委託料	36,208	01竜東ケーブルテレビ維持管理費	49,322
13 使用料及び賃借料	14,110	1 報酬	24
		有線テレビジョン放送番組審議会委員報酬	24
14 工事請負費	11,000	8 旅費	24
		普通旅費	24
18 負担金補助及び交付金	56	10 需用費	6,496
		消耗品費	197
		印刷製本費	142
		光熱水費	4,919
		修繕料	1,238
26 公課費	100	11 役務費	1,761
		通信運搬費	120
		手数料	81
		保険料	1,560
		12 委託料	27,082
		防護カバー設置委託料	242
		自主番組制作放送業務委託料	1,320
		加入者サービス業務委託料	3,344
		加入者管理業務委託料	22,176
		13 使用料及び賃借料	10,039
		借地料	116
		施設設備等使用料	4,162
		著作権料	462
		電柱共架料・添架料	5,299
		14 工事請負費	3,740
		電柱・伝送路移設工事費	3,740
		18 負担金補助及び交付金	56
		電柱共架改修等負担金	50
		給与計算事務負担金	6
		26 公課費	100
		消費税	100
		11遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	26,375
		01遠山郷ケーブルテレビ維持管理費	26,375
		10 需用費	4,581

(款) 1 施設維持管理費

(項) 1 ケーブルテレビ施設維持管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1				(諸)ケーブル移設等補償費		1,980	
							876
3 諸支出金	154	163	△9			154	0
1 積立金	154	163	△9			154	0
1 積立金	154	163	△9			154	0
						154	0
				(財)ケーブルテレビ放送事業基金利子		154	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	78,700	78,000	700			3,066	75,634

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		消耗品費	33
		印刷製本費	40
		光熱水費	1,208
		修繕料	3,300
		11 役務費	1,623
		手数料	8
		保険料	1,615
		12 委託料	8,950
		自家用電気工作物保安管理業務委託料	18
		防護カバー設置委託料	297
		支障木伐採業務委託料	55
		加入者サービス業務委託料	1,980
		加入者管理業務委託料	6,600
		13 使用料及び賃借料	4,071
		借地料	4
		施設設備等使用料	1,198
		著作権料	160
		電柱共架料・添架料	2,709
		14 工事請負費	7,150
		電柱・伝送路移設工事費	7,150
		12電気通信事業維持管理費	876
		01電気通信事業維持管理費	876
		10 需用費	590
		光熱水費	40
		修繕料	550
		12 委託料	176
		センターモデム保守業務委託料	176
		14 工事請負費	110
		電柱移転等工事費	110
24 積立金	154	10ケーブルテレビ放送事業基金積立金	154
		01ケーブルテレビ放送事業基金積立金	154
		24 積立金	154
		基金利子積立金	154
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

附表

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	1,584		238	1,822		1,822
前年度	(1)	1,584		238	1,822		1,822
比 較	(0)	0		0	0		0

職員 手当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	238
	前年度	238
	比 較	0

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	0		0	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の 状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人

令和3年度飯田市病院事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和3年度飯田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量		飯田市立病院		高松診療所
			一 般	感 染 症	計
(1) 病 床 数 (床)	一 般	419	一 般	419	
	感 染 症	4	感 染 症	4	
	計	423	計	423	
(2)年 間 患 者 数 (人)	入 院	110,100	入 院	110,100	
	外 来	202,600	外 来	198,300	外 来 4,300
(3)一 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	302	入 院	302	
	外 来	837	外 来	819	外 来 18
(4)主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設整備事業 医療機器等整備事業				

※病床数は許可病床数

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益		13,604,000	千円
第1項 医業収益		12,688,000	千円
第2項 医業外収益		916,000	千円
	支	出	
第1款 病院事業費用		14,234,000	千円
第1項 医業費用		14,069,000	千円
第2項 医業外費用		165,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額832,400千円は、過年度分損益勘定留保資金832,400千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,486,600 千円
第1項 企業債		1,151,500 千円
第2項 出資金		335,100 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,319,000 千円
第1項 建設改良費		1,216,888 千円
第2項 企業債償還金		1,102,112 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費 医療機器等 整備事業費	千円 1,151,500	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式につ いては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融通 条件により、銀行そ の他の場合にはその 債権者と協議する。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しく は借換えすることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用のうち材料費
- (2) 医業外費用のうち院内保育所費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 8,089,330 千円
- (2) 交際費 1,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,859,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機器	核磁気共鳴画像診断装置 (MRI装置)	1式
医療機器	手術用顕微鏡	1式
医療機器	高圧蒸気滅菌装置	1式
医療機器	乳房X線撮影装置 (マンモグラフィー)	1式
医療機器	乳腺組織穿刺装置 (マンモトーム)	1式

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和3年度飯田市病院事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 令和3年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度飯田市病院事業予定損益計算書
- 7 令和2年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和3年度飯田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		13,604,000	
	1	医業収益	12,688,000	
		1 入院収益	8,603,000	
		2 外来収益	3,295,000	
		3 その他医業収益	790,000	
	2	医業外収益	916,000	
		1 受取利息配当金	2,000	
		2 他会計負担金	406,012	
		3 財産収入	8,000	
		4 他会計補助金	290,995	
		5 国庫補助金	11,800	
		6 県補助金	40,000	
		7 長期前受金戻入	50,793	
		8 資本費繰入収益	59,400	
		9 その他医業外収益	47,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		14,234,000	
	1	医業費用	14,069,000	
		1 給与費	8,137,000	
		2 材料費	3,030,000	
		3 経費	1,837,000	
		4 減価償却費	984,000	
		5 資産減耗費	28,000	
		6 研究研修費	53,000	
	2	医業外費用	165,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,000	
		2 長期前払消費税 勘定償却	64,800	
		3 院内保育所費	31,400	
		4 消費税	26,800	
		5 雑損失	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,486,600	
	1	企業債	1,151,500	
		1 企業債	1,151,500	
	2	出資金	335,100	
		1 出資金	335,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,319,000	
	1	建設改良費	1,216,888	
		1 改良費	522,000	
		2 設備費	694,888	
	2	企業債償還金	1,102,112	
		1 企業債償還金	1,102,112	

令和3年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 778,000
	減価償却費	984,000
	長期前受金戻入額	△ 50,793
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	40,000
	固定資産除却損	20,000
	未収金の増減額	196,728
	未払金の増減額	166,824
	長期前払消費税勘定償却費	64,800
	引当金の増減額	80,201
	資本費繰入収益	△ 59,400
	小計	662,360
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 40,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	624,360
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,092,599
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,663
	長期前払消費税の増加額	△ 107,099
	一般会計からの繰入金による収入	59,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,153,961
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,151,500
	企業債の償還による支出	△ 1,102,112
	他会計からの出資による収入	335,100
	財務活動によるキャッシュ・フロー	384,488
	資金増加額	△ 145,113
	資金期首残高	3,904,428
	資金期末残高	3,759,315

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	735	200	2,977,560	2,890,955	5,868,715	1,057,084	6,925,799
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	735	200	2,977,560	2,890,955	5,868,715	1,057,084	6,925,799
前年度	損益勘定支弁職員	713	200	2,910,641	2,720,108	5,630,949	1,022,672	6,653,621
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	713	200	2,910,641	2,720,108	5,630,949	1,022,672	6,653,621
比較	損益勘定支弁職員	22	0	66,919	170,847	237,766	34,412	272,178
	資本勘定支弁職員					0	0	0
	合計	22	0	66,919	170,847	237,766	34,412	272,178

手当の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	478,868	67,429	33,216	25,439	184,666	335,790	14,978
	前年度	472,256	64,564	34,632	24,758	175,659	302,628	10,347
	比較	6,612	2,865	△ 1,416	681	9,007	33,162	4,631
手当の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	退職給付費
	本年度	45,210	65,020	51,975	507,315	375,850	414,357	290,842
	前年度	47,902	41,559	51,390	482,122	354,829	401,634	255,828
	比較	△ 2,692	23,461	585	25,193	21,021	12,723	35,014

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	66,919	昇給に伴う増減分	37,320	給与条例第7条による昇給	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 684人
		その他の増減分	29,599	職員異動及び昇格昇給等による増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 735人 (本年度予算計上人数) 令和2年4月1日 713人 増減数 22人
手当	170,847	制度改正に伴う増減分	△ 13,516	期末手当 △ 13,516	人事院勧告による改正
		その他の増減分	184,363	(1) 初任給調整手当 6,612 (2) 扶養手当 2,865 (3) 住居手当 △ 1,416 (4) 通勤手当 681 (5) 特殊勤務手当 9,007 (6) 時間外勤務手当 33,162 (7) 休日勤務手当 4,631 (8) 夜間勤務手当 △ 2,692 (9) 宿日直手当 23,461 (10) 管理職手当 585 (11) 期末手当 38,709 (12) 勤勉手当 21,021 (13) 賞与引当金繰入額 12,723 (14) 退職給付費 35,014	給与条例 第11条の2 給与条例 第12条～第16条 給与条例 第16条の2～第16条の5 給与条例 第17条～第18条 給与条例 第19条～第19条の3 給与条例 第20条 給与条例 第21条 給与条例 第22条 給与条例 第23条 給与条例 第23条の4～第23条の5 給与条例 第24条～第25条 給与条例 第27条 職員の退職手当に関する条例

(3) 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 205(94)	318,972	523,175	166,284	1,008,431	155,100	1,163,531
前年度	損益勘定支弁職員 198(103)	357,768	520,618	165,303	1,043,689	141,739	1,185,428
比 較	損益勘定支弁職員 7(△9)	△ 38,796	2,557	981	△ 35,258	13,361	△ 21,897

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	退職給付費
	本年度	7,253	4,478	19,091	843	2,216	97,147	35,256
	前年度	10,528	6,025	18,740	1,050	5,941	88,139	34,880
	比 較	△ 3,275	△ 1,547	351	△ 207	△ 3,725	9,008	376

(4) (3)に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	△ 38,796	人員配置等による増減 △ 38,796	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和3年4月1日 94人 (本年度予算計上人数) ※勤務日が不定期かつ勤務時間が極めて短い者を除く。
給 料	2,557	人員配置等による増減 2,557	フルタイム会計年度任用職員分	フルタイム会計年度任用職員数の状況 令和3年4月1日 205人 (本年度予算計上人数)
手 当	981	人員配置等による増減 981	(1) 通勤手当 △ 3,275 (2) 特殊勤務手当 △ 1,547 (3) 時間外勤務手当 351 (4) 夜間勤務手当 △ 207 (5) 宿日直手当 △ 3,725 (6) 期末手当 9,008 (7) 退職給付費 376	会計年度給与条例第8条 会計年度給与条例第9条 会計年度給与条例第10条 会計年度給与条例第12条 会計年度給与条例第13条 会計年度給与条例第15条、第26条 職員の退職手当に関する条例

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・その他
		(医療職一)	(医療職二)	(医療職三)	(行政職)
令和3年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	621,400	300,000	303,600	316,300
	平均年齢 (歳)	44	37	37	43
令和2年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	624,400	293,400	301,100	321,300
	平均年齢 (歳)	44	37	37	43

(2) 初任給 (令和3年1月1日現在)

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	行政職	国の制度			
					医療職一	医療職二	医療職三	行政職
(円) 高校卒 (初級)		短大3卒 184,700	短大3卒 209,800	150,600		短大3卒 177,400	短大3卒 200,700	150,600
(円) 大学卒 (上級)	444,800	194,700	215,200	182,200	249,800	188,400	212,600	182,200

(3) 級別職員数

区 分		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		行 政 職	
本 年 度	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
	本 年 度	9級							
8級									
7級								1	1.3
6級				5	3.4	3	0.7	4	5.3
5級		2	2.4	22	15.1	17	3.9	6	8.0
4級		38	45.8	38	26.0	67	15.5	11	14.7
3級		23	27.7	35	24.0	178	41.3	38	50.7
2級		20	24.1	43	29.4	166	38.6	8	10.7
1級				3	2.1			7	9.3
計		83	100.0	146	100.0	431	100.0	75	100.0
前 年 度		級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)
	9級								
	8級								
	7級			1	0.7			1	1.4
	6級			4	2.8	5	1.2	4	5.5
	5級	2	2.3	21	14.6	17	4.2	7	9.6
	4級	36	41.4	36	25.0	68	16.6	9	12.3
	3級	30	34.5	35	24.3	174	42.5	39	53.4
	2級	19	21.8	44	30.5	145	35.5	6	8.2
	1級			3	2.1			7	9.6
	計	87	100.0	144	100.0	409	100.0	73	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
1 級	医師 歯科医師	栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 医療相談員	准看護師	主事 調理員 介護員 看護補助者
2 級	医師 歯科医師	薬剤師 栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 公認心理師 臨床心理士 医療相談員	保健師 助産師 看護師 准看護師	指導主事 指導調理員 指導介護員 指導看護補助者
3 級	診療部長 副診療部長 科部長 科副部長 医長	指導技師	指導技師	主査 主任
4 級	副院長 市立病院技監 診療部長 副診療部長 診療技幹 科部長 科副部長 医長	技査 主任	主任看護師 主任看護師(技査) 主任看護師補佐 主任看護師補佐(技査)	係長 専門主査
5 級	院長 副院長	科長 科長補佐 専門技査	看護師長	課長補佐
6 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長 医療安全管理者	看護部長 副看護部長 医療安全管理者	課長
7 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長	副院長 看護部長	経営企画部長 事務局長 参事
8 級				経営企画部長 事務局長
9 級				

(4) 昇給

区 分		合計	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	735	83	146	431	75	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	684	65	142	403	74	
	号給数別内訳	1号給(人)	42	3	9	12	18
		2号給(人)	1			1	
		3号給(人)	2			2	
		4号給(人)	639	62	133	388	56
比 率 (B) / (A) (%)	93.1	78.3	97.3	93.5	98.7		
前 年 度	職員数 (A) (人)	713	87	144	409	73	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	664	72	138	381	73	
	号給数別内訳	1号給(人)	42	6	9	9	18
		2号給(人)					
		3号給(人)	1			1	
		4号給(人)	621	66	129	371	55
比 率 (B) / (A) (%)	93.1	82.8	95.8	93.2	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45%) 加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
給料総額に対する比率	10.81%	1.42%	8.56%	0.9%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	89.2%	31.5%	68.2%	29.3%
特殊勤務手当の名称	医療業務手当	救急患者待機手当	夜間看護等手当	給食早出手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										過年度分損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	施設長寿 命化事業	30	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			1	265,000	—	—	—	—	235,141	—	235,141	—	—	32.2	
			2	265,000	—	—	—	—	—	—	293,446	—	—	—	40.2
			3	200,000	—	—	—	—	—	—	201,413	201,413	—	—	27.6
			計	730,000	730,000	—	—	—	235,141	293,446	730,000	730,000	—	—	100.0

令和3年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,603,114	
	ロ 建 物	19,733,085		
	減価償却累計額	<u>△ 11,380,672</u>	8,352,413	
	ハ 構 築 物	396,179		
	減価償却累計額	<u>△ 302,651</u>	93,528	
	ニ 医 療 器 械	6,550,334		
	減価償却累計額	<u>△ 4,677,119</u>	1,873,215	
	ホ 一 般 器 具	557,193		
	減価償却累計額	<u>△ 354,039</u>	203,154	
	ヘ 車 両	61,701		
	減価償却累計額	<u>△ 46,044</u>	<u>15,657</u>	
	有形固定資産合計			15,141,081
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		42	
	ロ ソフトウェア		<u>130,194</u>	
	無形固定資産合計			130,236
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>465,881</u>	
	投資その他の資産合計			<u>465,881</u>
	固 定 資 産 合 計			15,737,198
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			3,759,315
	(2) 未 収 金		1,734,686	
	貸倒引当金	<u>△ 3,000</u>	1,731,686	
	(3) 貯 蔵 品		<u>36,184</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>5,527,185</u>
	資 産 合 計			<u><u>21,264,383</u></u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,950,596</u>			
	企業債合計			3,950,596	
	(2) 他会計借入金				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>			
	他会計借入金合計			1,603,220	
	(3) 引当金				
	イ 退職給付引当金	3,010,040			
	ロ 修繕引当金	<u>24,157</u>			
	引当金合計			<u>3,034,197</u>	
	固定負債合計				8,588,013
4	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,133,363</u>			
	企業債合計			1,133,363	
	(2) 未払金			1,001,266	
	(3) 引当金				
	イ 賞与引当金	414,357			
	ロ 法定福利費引当金	<u>81,990</u>			
	引当金合計			496,347	
	(4) その他流動負債			<u>3,000</u>	
	流動負債合計				2,633,976
5	繰延収益				
	長期前受金	1,144,606			
	収益化累計額	<u>△ 617,869</u>		<u>526,737</u>	
	繰延収益合計				<u>526,737</u>
	負債合計				<u>11,748,726</u>

資本の部

6	資本金				10,553,097
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>			
	資本剰余金合計			18,625	
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	1,056,065			
	欠損金合計			<u>1,056,065</u>	
	剰余金合計				<u>△ 1,037,440</u>
	資本合計				<u>9,515,657</u>
	負債資本合計				<u>21,264,383</u>

令和2年度飯田市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	8,144,180		
	(2) 外来収益	3,139,093		
	(3) その他医業収益	<u>755,669</u>	12,038,942	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,458,582		
	(2) 材料費	2,858,004		
	(3) 経費	1,548,631		
	(4) 減価償却費	946,706		
	(5) 資産減耗費	7,294		
	(6) 研究研修費	<u>22,859</u>	<u>12,842,076</u>	
	医業損失			803,134
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	3,054		
	(2) 他会計負担金	409,688		
	(3) 財産収入	10,658		
	(4) 他会計補助金	291,069		
	(5) 国庫補助金	11,292		
	(6) 県補助金	688,932		
	(7) 長期前受金戻入	29,417		
	(8) 資本費繰入収益	59,400		
	(9) その他医業外収益	<u>76,802</u>	1,580,312	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	44,910		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	60,408		
	(3) 院内保育所費	29,082		
	(4) 雑損失	<u>411,778</u>	<u>546,178</u>	<u>1,034,134</u>
	経常利益			231,000
5	特別利益		0	
6	特別損失		<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			231,000
	前年度繰越欠損金			<u>509,065</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>278,065</u></u>

令和2年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,603,114	
ロ 建 物	19,258,540		
減価償却累計額	<u>△ 10,878,346</u>	8,380,194	
ハ 構 築 物	396,179		
減価償却累計額	<u>△ 289,131</u>	107,048	
ニ 医 療 器 械	6,286,013		
減価償却累計額	<u>△ 4,515,701</u>	1,770,312	
ホ 一 般 器 具	448,142		
減価償却累計額	<u>△ 321,457</u>	126,685	
ヘ 車 両	57,519		
減価償却累計額	<u>△ 43,657</u>	<u>13,862</u>	
有形固定資産合計			15,001,215

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		42	
ロ ソフトウェア		<u>167,798</u>	
無形固定資産合計			167,840

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>423,582</u>	
投資その他の資産合計			<u>423,582</u>

固 定 資 産 合 計

15,592,637

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		3,904,428	
(2) 未 収 金	1,928,516		
貸倒引当金	<u>△ 102</u>	1,928,414	
(3) 貯 蔵 品		<u>36,184</u>	

流 動 資 産 合 計

5,869,026

資 産 合 計

21,461,663

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,932,459</u>		
	企業債合計		3,932,459	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	2,932,044		
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>		
	引当金合計		<u>3,010,201</u>	
	固定負債合計			8,545,880
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,102,112</u>		
	企業債合計		1,102,112	
	(2) 未払金		834,442	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	367,472		
	ロ 法定福利費引当金	<u>72,670</u>		
	引当金合計		440,142	
	(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
	流動負債合計			2,379,696
5	繰延収益			
	長期前受金	1,144,606		
	収益化累計額	<u>△ 567,076</u>	<u>577,530</u>	
	繰延収益合計			<u>577,530</u>
	負債合計			<u>11,503,106</u>

資本の部

6	資本金			10,217,997
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>18,625</u>		
	資本剰余金合計		18,625	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>278,065</u>		
	欠損金合計		<u>278,065</u>	
	剰余金合計			<u>△ 259,440</u>
	資本合計			<u>9,958,557</u>
	負債資本合計			<u>21,461,663</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 10～50年
 - 構 築 物 10～45年
 - 医療器械 5～10年
 - 一般器具 5～20年
 - 車 両 4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、事務職員については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、施設整備については20年間、その他の医療機器及び一般器具等については5年間で均等償却している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,220,699千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として248,103千円を支給するため、248,103千円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 367,472 千円を取崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金 72,670 千円を取崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金 102 千円を取崩す。

Ⅲ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩す。

令和3年度 飯田市水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和3年度飯田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数（栓） 45,000 栓
- (2) 年間総給水量 11,200,000 m³
- (3) 1日平均給水量 31,000 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - ・ 妙琴浄水場更新整備事業（債務負担行為）
 - ・ 老朽管更新整備事業

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	水道事業収益		1,990,300	千円
	第1項 営業収益		1,695,129	千円
	第2項 営業外収益		295,170	千円
	第3項 特別利益		1	千円
第2款	簡易水道事業収益		96,800	千円
	第1項 営業収益		31,172	千円
	第2項 営業外収益		65,627	千円
	第3項 特別利益		1	千円
		支	出	
第1款	水道事業費用		1,815,800	千円
	第1項 営業費用		1,708,033	千円
	第2項 営業外費用		106,777	千円
	第3項 特別損失		990	千円
第2款	簡易水道事業費用		133,900	千円
	第1項 営業費用		127,914	千円
	第2項 営業外費用		5,786	千円
	第3項 特別損失		200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,228,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,882千円、過年度分損益勘定留保資金194,632千円、当年度分損益勘定留保資金685,124千円、減債積立金252,162千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入		390,400	千円
第1項	企業債		210,800	千円
第2項	負担金		7,200	千円
第3項	補助金		480	千円
第4項	補償金		14,300	千円
第5項	出資金		157,593	千円
第6項	固定資産売却代金		27	千円
第2款	簡易水道事業資本的収入		76,700	千円
第1項	企業債		64,000	千円
第5項	出資金		12,666	千円
第6項	固定資産売却代金		34	千円
		支	出	
第1款	水道事業資本的支出		1,581,900	千円
第1項	建設改良費		1,068,546	千円
第2項	企業債償還金		513,129	千円
第3項	国庫補助返還金		225	千円
第2款	簡易水道事業資本的支出		114,000	千円
第1項	建設改良費		76,773	千円
第2項	企業債償還金		37,227	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務	令和3年度から令和12年度まで	14,410千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・水道事業 (老朽管更新整備事業) (管路耐震化事業) (入野・大瀬木配水池関連事業) (野底浄水場補完事業)	千円 210,800 (100,000) (60,000) (40,500) (10,300)	普通貸借	4.5% 以内 (ただし 、利率見 直し方式 について は、当該 見直し後 の利率)	政府資金及び地方公共団 体金融機構資金については その融通条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協議する。 ただし、財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しくは 借換えすることができる。
・簡易水道事業 (中央監視用通信設備整備事業) (池口大島連絡管布設事業)	64,000 (44,000) (20,000)	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 172,222千円
- (2) 交際費 8千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 123,025千円
- (2) 資本的支出に対する補助 480千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和3年度飯田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度飯田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和2年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和3年度 飯田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業収益		1,990,300	
	01	営業収益	1,695,129	
		01 給水収益	1,576,300	
		02 加入金	38,991	
		03 受託工事収益	1,580	
		04 受託金	59,634	
		05 その他営業収益	18,624	
	02	営業外収益	295,170	
		01 受取利息及び配当金	1,100	
		02 他会計補助金	77,048	
		04 長期前受金戻入益	210,871	
		05 資本費繰入収益	611	
		06 雑収益	540	
		07 消費税還付金	5,000	
	03	特別利益	1	
		02 過年度損益修正益	1	
02	簡易水道事業収益		96,800	
	01	営業収益	31,172	
		01 給水収益	30,956	
		02 加入金	99	
		05 その他営業収益	117	
	02	営業外収益	65,627	
		02 他会計補助金	39,414	
		04 長期前受金戻入益	20,220	
		05 資本費繰入収益	5,952	
		06 雑収益	41	
	03	特別利益	1	
		02 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業費用		1,815,800	
	01	営業費用	1,708,033	
		01 原水及び浄水費	378,166	
		02 配水及び給水費	295,203	
		03 受託工事費	1,580	
		04 総係費	181,757	
		05 減価償却費	811,317	
		06 資産減耗費	40,000	
		07 その他営業費用	10	
	02	営業外費用	106,777	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	106,765	
		03 雑支出	12	
	03	特別損失	990	
		04 過年度損益修正損	900	
		06 その他特別損失	90	
02	簡易水道事業費用		133,900	
	01	営業費用	127,914	
		01 原水及び浄水費	48,349	
		02 配水及び給水費	6,276	
		04 総係費	7,356	
		05 減価償却費	64,898	
		06 資産減耗費	1,000	
		07 その他営業費用	35	
	02	営業外費用	5,786	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	5,785	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	200	
		04 過年度損益修正損	181	
		06 その他特別損失	19	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本的收入		390,400	
	01	企業債	210,800	
		01 企業債	210,800	
	02	負担金	7,200	
		01 他会計負担金	7,200	
	03	補助金	480	
		03 他会計補助金	480	
	04	補償金	14,300	
		01 補償金	14,300	
	05	出資金	157,593	
		01 出資金	157,593	
	06	固定資産売却代金	27	
		01 固定資産売却代金	27	
02	簡易水道事業資本的收入		76,700	
	01	企業債	64,000	
		01 企業債	64,000	
	05	出資金	12,666	
		01 出資金	12,666	
	06	固定資産売却代金	34	
		01 固定資産売却代金	34	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の支出		1,581,900	
	01	建設改良費	1,068,546	
		01 拡張費	261,900	
		02 改良費	679,026	
		03 設備費	68,543	
		04 事務費	59,077	
	02	企業債償還金	513,129	
		01 企業債償還金	513,129	
	03	国庫補助返還金	225	
		01 国庫補助返還金	225	
02	簡易水道事業資本の支出		114,000	
	01	建設改良費	76,773	
		01 拡張費	64,000	
		02 改良費	10,984	
		03 設備費	1,789	
	02	企業債償還金	37,227	
		01 企業債償還金	37,227	

令和3年度 飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	46,916
資本費繰入収益	△ 6,563
減価償却費	876,215
資産減耗費・固定資産売却損	40,056
引当金の増減	△ 548
長期前受金戻入益	△ 231,091
たな卸資産の増減	545
未収金の増減	16,678
受取利息	1,100
支払利息等	112,550
小計	855,858
受取利息の受領額	△ 1,100
支払利息等の支払額	△ 112,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,208
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,046,863
国庫補助金収入	△ 225
工事負担金収入	7,200
他会計補助金収入	480
補償金収入	14,300
一般会計からの繰入金による収入	6,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,018,545
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	274,800
企業債の償還	△ 550,356
他会計からの出資	170,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,297
資金増減額	△ 381,634
資金期首残高	1,781,508
資金期末残高	1,399,874

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13		51,224	32,079	83,303	16,973	100,276
	資本勘定支弁職員	7		27,100	16,584	43,684	8,910	52,594
	合 計	20		78,324	48,663	126,987	25,883	152,870
前 年 度	損益勘定支弁職員	14		53,842	34,218	88,060	17,375	105,435
	資本勘定支弁職員	6		24,151	15,347	39,498	7,747	47,245
	合 計	20		77,993	49,565	127,558	25,122	152,680
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 2,618	△ 2,139	△ 4,757	△ 402	△ 5,159
	資本勘定支弁職員	1		2,949	1,237	4,186	1,163	5,349
	合 計	0		331	△ 902	△ 571	761	190

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	賞与 引当金 繰入額	合 計
	本年度	3,042	1,566	907	130	8,400	14,951	10,948	1,496	7,223	48,663
	前年度	3,798	1,560	533	130	8,400	15,160	10,801	1,496	7,687	49,565
	比 較	△ 756	6	374	0	0	△ 209	147	0	△ 464	△ 902

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	331	昇給に伴う増減分	797	飯田市水道局企業職員給与規程による普通昇給による増加分	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 20人
		その他の増減分	△ 466	職員異動及び昇格昇給等による増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 20人 (本年度予算計上人数) 令和2年4月1日 20人 増減数 0人
手 当	△ 902	制度改正に伴う増減分	△ 368	期末手当 △ 368	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 534	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 △ 756 (2) 住居手当 6 (3) 通勤手当 374 (4) 期末手当 159 (5) 勤勉手当 147 (6) 賞与引当金繰入額 △ 464	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条

(3) 会計年度任用職員

()内はパートタイム会計年度任用職員(外数)

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 (8)	14,479		2,063	16,542	2,810	19,352
前年度	損益勘定支弁職員 (8)	14,478		1,978	16,456	2,788	19,244
比 較	損益勘定支弁職員 (8)	1		85	86	22	108

手当の内訳	区分	期末手当	合計
	本年度	2,063	2,063
	前年度	1,978	1,978
	比較	85	85

(4) (3)に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	1	人員配置等による増減	パートタイム会計年度任用職員分	パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和3年4月1日 (本年度予算計上人数) 8人
手当	85	人員配置等による増減	期末手当	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第11条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区分		企業職	区分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給与与額(円)	357,400	令和2年1月1日現在	平均給与与額(円)	362,900
	平均年齢(歳)	41歳4月		平均年齢(歳)	41歳5月

(2) 初任給(令和3年1月1日現在)

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒(初級)	150,600	150,600
大学卒(上級)	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職			区分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本年度	9級			前年度	9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級	2	10.0		6級	2	10.0
	5級	2	10.0		5級	3	15.0
	4級	6	30.0		4級	8	40.0
	3級	6	30.0		3級	3	15.0
	2級	1	5.0		2級		
	1級	3	15.0		1級	4	20.0
計	20	100.0	計	20	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長 専門主査 専門技査	課長補佐	課長	局長	局長	局長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		20	20
昇給に係る職員数 (B) (人)		20	20
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2
	4号給 (人)	18	18
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.00%
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)	0.00%
特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道料金徴収等業務 (平成29～令和5年度)	千円 411,259	年度 29～2	千円 207,460
妙琴浄水場更新整備事業基本設計業務 (令和2～3年度)	30,000	2	0
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和2～7年度)	1,300,500 (実行額 1,217,700)	2	0
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務 (令和3～12年度)	14,410	—	0

に関する調書

令和3年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	水道事業 収 益	企業債	出資金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円
3～5	203,799	203,799			
3	30,000				30,000
3～7	1,217,700	1,217,700			
3～12	14,410	14,410			

令和3年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,182,658		
ロ 建物	2,042,998			
減価償却累計額	<u>△ 326,597</u>	1,716,401		
ハ 構築物	35,967,580			
減価償却累計額	<u>△ 17,083,896</u>	18,883,684		
ニ 機械及び装置	4,453,514			
減価償却累計額	<u>△ 2,379,612</u>	2,073,902		
ホ 車両運搬具	22,876			
減価償却累計額	<u>△ 20,415</u>	2,461		
ヘ 工具器具及び備品	36,547			
減価償却累計額	<u>△ 8,213</u>	28,334		
ト 建設仮勘定		<u>174,123</u>		
有形固定資産合計			24,061,563	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		35,939		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>62,812</u>		
無形固定資産合計			<u>98,760</u>	
固定資産合計				24,160,323
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,300,817	
(2) 未収金		47,392		
貸倒引当金		<u>△ 1,009</u>	46,383	
(3) 貯蔵品			20,975	
(4) その他流動資産				
イ 有価証券		99,057		
ロ その他流動資産		<u>3,000</u>		
その他流動資産合計			<u>102,057</u>	
流動資産合計				<u>1,470,232</u>
資 産 合 計				<u>25,630,555</u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,596,980		
企業債合計		6,596,980	
固定負債合計			6,596,980
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	545,330		
企業債合計		545,330	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,223		
ロ 法定福利引当金	1,429		
引当金合計		8,652	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			586,982
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,992,964		
収益化累計額	△ 5,723,594	5,269,370	
繰延収益合計			5,269,370
負債合計			12,453,332

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		10,964,053	
資本金合計			10,964,053
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	356,095		
ロ 補助金	176,333		
資本剰余金合計		532,428	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,483,826		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	46,916		
利益剰余金合計		1,680,742	
剰余金合計			2,213,170
資本合計			13,177,223
負債・資本合計			25,630,555

令和2年度 飯田市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,468,154		
(2) 加入金	53,854		
(3) 受託工事収益	1,120		
(4) 受託金	53,727		
(5) その他営業収益	13,048	1,589,903	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	418,727		
(2) 配水及び給水費	205,538		
(3) 受託工事費	1,120		
(4) 総係費	171,672		
(5) 減価償却費	841,250		
(6) 資産減耗費	30,416	1,668,723	
営業損失			78,820
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,085		
(2) 他会計補助金	155,430		
(3) 長期前受金戻入益	232,473		
(4) 資本費繰入収益	6,438		
(5) 雑収益	365	395,791	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	120,958		
(2) 雑支出	62	121,020	274,771
経常利益			195,951
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	98		
(2) その他特別損失	9	107	△ 107
当年度純利益			195,844
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			195,844

令和2年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,158,386		
ロ 建物	2,010,338			
減価償却累計額	<u>△ 259,905</u>	1,750,433		
ハ 構築物	35,299,545			
減価償却累計額	<u>△ 16,376,787</u>	18,922,758		
ニ 機械及び装置	4,302,885			
減価償却累計額	<u>△ 2,294,531</u>	2,008,354		
ホ 車両運搬具	22,876			
減価償却累計額	<u>△ 19,141</u>	3,735		
ヘ 工具器具及び備品	11,365			
減価償却累計額	<u>△ 7,893</u>	3,472		
ト 建設仮勘定		<u>88,183</u>		
有形固定資産合計			23,935,321	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		38,955		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>53,877</u>		
無形固定資産合計			<u>92,841</u>	
固定資産合計				24,028,162
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			1,682,451	
(2) 未収金				
		65,698		
貸倒引当金		<u>△ 1,068</u>	64,630	
(3) 貯蔵品				
			21,520	
(4) その他流動資産				
イ 有価証券		99,057		
ロ その他流動資産		<u>3,000</u>		
その他流動資産合計			<u>102,057</u>	
流動資産合計				<u>1,870,658</u>
資 産 合 計				<u><u>25,898,820</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,867,510		
企業債合計		6,867,510	
固定負債合計			6,867,510
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	550,356		
企業債合計		550,356	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	7,687		
ロ 法定福利引当金	1,513		
引当金合計		9,200	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
(4) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			592,556
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	10,971,209		
収益化累計額	△ 5,492,503	5,478,706	
繰延収益合計			5,478,706
負債合計			12,938,772

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		10,793,794	
資本金合計			10,793,794
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	356,095		
ロ 補助金	176,333		
資本剰余金合計		532,428	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,287,982		
ロ 建設改良積立金	150,000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	195,844		
利益剰余金合計		1,633,826	
剰余金合計			2,166,254
資本合計			12,960,048
負債・資本合計			25,898,820

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 2～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,322,289千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,223千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,429千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,068千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	飯田市水道事業の設置等に関する条例（平成5年飯田市条例第82号。以下「条例」という。）第2条第2項の基本計画に定める事業。
簡易水道事業	条例第2条第3項の基本計画に定める事業。

2 報告セグメントごとの資産等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,541,932	28,338	1,570,270
営業費用	1,642,353	123,055	1,765,408
営業損益	△100,421	△94,717	△195,138
経常損益	82,987	△34,883	48,104
セグメント資産	24,448,648	1,181,907	25,630,555
セグメント負債	11,678,584	774,748	12,453,332
その他の項目			
他会計繰入金	252,732	58,032	310,764
減価償却費	811,317	64,898	876,215
特別利益	1	1	2
特別損失	990	200	1,190
固定資産の増減額	128,297	3,864	132,161

令和3年度 飯田市下水道事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和3年度飯田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	89,012	人
(2) 年間総処理水量	11,818,881	m ³
(3) 1日平均処理水量	31,399	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
・ストックマネジメント計画（管渠長寿命化）		L=254m
・処理施設耐水化全体設計業務		1式
・農業集落排水立石地区処理場機能強化工事		1式
・通報装置無線デジタル化工事		1式

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益		3,713,000	千円
第1項 営業収益		1,920,858	千円
第2項 営業外収益		1,792,140	千円
第3項 特別利益		2	千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用		3,405,400	千円
第1項 営業費用		2,934,657	千円
第2項 営業外費用		469,693	千円
第3項 特別損失		1,050	千円

（資本的収入及び支出）

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,534,000 千円は、過年度分損益勘定留保資金 807,670 千円、当年度分損益勘定留保資金 190,879 千円及び減債積立金 535,451 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	928,000	千円
第1項 企業債	154,500	千円
第2項 負担金等	57,195	千円
第3項 国庫補助金	12,000	千円
第4項 県費補助金	10,000	千円
第5項 他会計補助金	693,185	千円
第6項 補償金	1,120	千円

支 出

第1款 資本的支出	2,462,000	千円
第1項 建設改良費	504,143	千円
第2項 企業債償還金	1,957,857	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償（令和3年度分）	令和3年度から令和9年度まで	40,000 千円
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給（令和3年度分）	令和3年度から令和9年度まで	1,120 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道建設改良) (公共下水道特別措置分)	千円 154,500 (71,600) (82,900)	普通貸借 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、 200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 191,165 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 769,772 千円
- (2) 資本的支出に対する補助 693,185 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000 千円と定める。

令和3年2月24日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和3年度飯田市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和2年度飯田市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和2年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和3年度 飯田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業収益		3,713,000	
	01	営業収益	1,920,858	
		01 下水道使用料	1,842,395	
		02 雨水処理負担金	76,843	
		04 その他営業収益	1,620	
	02	営業外収益	1,792,140	
		01 受取利息及び配当金	275	
		03 他会計補助金	769,772	
		04 国庫補助金	7,900	
		05 長期前受金戻入益	1,008,610	
		08 雑収益	5,583	
	03	特別利益	2	
		02 過年度損益修正益	1	
		03 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業費用		3,405,400	
	01	営業費用	2,934,657	
		01 管渠費	281,669	
		02 処理場費	687,246	
		04 普及促進費	26,462	
		05 排水設備費	26,554	
		06 総係費	123,342	
		07 減価償却費	1,765,312	
		08 資産減耗費	24,072	
	02	営業外費用	469,693	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	348,793	
		02 消費税及び地方消費税	120,200	
		03 雑支出	700	
	03	特別損失	1,050	
		04 過年度損益修正損	973	
		05 その他特別損失	77	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	資本的收入		928,000	
	01	企業債	154,500	
		01 企業債	154,500	
	02	負担金等	57,195	
		02 分担金	12,310	
		03 受益者負担金	40,835	
		04 工事負担金	1,080	
		05 加入金	2,970	
	03	国庫補助金	12,000	
		01 国庫補助金	12,000	
	04	県費補助金	10,000	
		01 県費補助金	10,000	
	05	他会計補助金	693,185	
		01 他会計補助金	693,185	
	06	補償金	1,120	
		01 補償金	1,120	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	資本の支出		2,462,000	
	01	建設改良費	504,143	
		01 公共下水道事業費(補助)	28,157	
		02 公共下水道事業費(単独)	379,185	
		04 特環下水道事業費(単独)	23,776	
		05 農業集落排水事業費(補助)	20,500	
		06 農業集落排水事業費(単独)	52,247	
		07 小規模集合排水処理施設事業費(単独)	278	
	02	企業債償還金	1,957,857	
		01 企業債償還金	1,957,857	

令和3年度 飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

千円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	333,101
減価償却費	1,765,312
資産減耗費・固定資産売却損	24,072
引当金の増減	△ 594
長期前受金戻入益	△ 1,008,610
たな卸資産の増減	△ 1,384
未収金の増減	△ 3,089
未払金の増減	△ 39,404
受取利息	△ 275
支払利息等	348,793
小計	1,417,922
受取利息の受領額	275
支払利息等の支払額	△ 348,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,404
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 711,823
国庫補助金等による収入	80,900
工事負担金の収入	55,352
他会計補助金収入	693,185
補償金収入	1,120
その他長期前受け金の収入	2,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,435
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	280,700
企業債の償還	△ 1,957,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,677,157
資金増減額	△ 486,318
資金期首残高	1,351,565
資金期末残高	865,247

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19		77,650	46,212	123,862	24,109	147,971
	資本勘定支弁職員	5		16,422	8,810	25,232	5,196	30,428
	合 計	24		94,072	55,022	149,094	29,305	178,399
前 年 度	損益勘定支弁職員	20		81,820	46,330	128,150	24,805	152,955
	資本勘定支弁職員	5		16,442	7,821	24,263	5,082	29,345
	合 計	25		98,262	54,151	152,413	29,887	182,300
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 4,170	△ 118	△ 4,288	△ 696	△ 4,984
	資本勘定支弁職員	0		△ 20	989	969	114	1,083
	合 計	△ 1		△ 4,190	871	△ 3,319	△ 582	△ 3,901

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計
	本 年 度	3,660	960	1,008	552	5,950	3,094	16,467	12,317	11,014	55,022
	前 年 度	2,568	324	1,123	445	5,950	2,392	16,976	12,772	11,601	54,151
	比 較	1,092	636	△ 115	107	0	702	△ 509	△ 455	△ 587	871

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	△ 4,190	昇給に伴う 増減分	1,030	給与条例第7条による 昇給による増加分	平均昇給率 1.4% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 24人
		その他の 増減分	△ 5,220	職員異動及び昇格昇給等 による増減分	職員数の状況 令和3年4月1日 24人 (本年度予算計上人数) 令和2年4月1日 25人 増減数 △ 1人
手 当	871	制度改正に 伴う増減分	△ 451	期末手当 △ 451	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	1,322	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 1,092 (2) 住居手当 636 (3) 通勤手当 △ 115 (4) 特殊勤務手当 107 (5) 管理職手当 702 (6) 期末手当 △ 58 (7) 勤勉手当 △ 455 (8) 賞与引当金繰入額 △ 587	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の5 給与条例第17条～第18条 給与条例第19条～第19条の3 給与条例第23条の4～第23条の5 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位: 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 (6)	9,773		1,224	10,997	1,769	12,766
前年度	損益勘定支弁職員 (5)	7,942		939	8,881	1,540	10,421
比 較	損益勘定支弁職員 (1)	1,831		285	2,116	229	2,345

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	合 計
	本年度	1,224	1,224
	前年度	939	939
	比 較	285	285

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬	1,831	職員配置等による増減	1,831	パートタイム会計年度任用職員分 パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和3年4月1日 6人 (本年度予算計上人数) 令和2年4月1日 5人 増減数 1人
手 当	285	職員配置等による増減	285	期末手当 会計年度任用職員給与条例第26条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分	行政職	区 分	行政職		
令和3年1月1日現在	平均給与月額(円)	363,300	令和2年1月1日現在	平均給与月額(円)	354,200
	平均年齢(歳)	42歳6月		平均年齢(歳)	44歳0月

(2) 初任給 (令和3年1月1日現在)

区 分	行政職(円)	国 の 制 度
		行 政 職(円)
高 校 卒(初級)	150,600	150,600
大 学 卒(上級)	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級	1	4.0
	7 級	1	4.2		7 級		
	6 級	3	12.5		6 級	2	8.0
	5 級	2	8.3		5 級	1	4.0
	4 級	6	25.0		4 級	8	32.0
	3 級	8	33.3		3 級	9	36.0
	2 級	1	4.2		2 級	2	8.0
	1 級	3	12.5		1 級	2	8.0
計	24	100.0	計	25	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	部 参 長 事	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分	本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)	24	25
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	24	24
号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5
	2 号 給 (人)	0
	4 号 給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	96.0

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	左の内1.90月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 与 総 額 に 対 す る 比 率	0.31%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	25.0%
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特 殊 作 業 現 場 手 当

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(平成29年度分)	40,000	29~2	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和元年度分)	40,000	元~2	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和2年度分)	40,000	2	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和3年度分)	40,000	—	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(平成29年度分)	1,120 (実行額 33)	29~2	31
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和元年度分)	1,120	元~2	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和2年度分)	1,120	2	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和3年度分)	1,120	—	—
松尾浄化管理センター他維持管理業務委託(第3期)	1,700,000 (実行額 1,646,183)	2	0
農業集落排水処理施設管理業務委託(第2期)	200,000 (実行額 190,861)	2	0

に関する調書

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円
3～5	(40,000)	(40,000)		
3～7	(40,000)	(40,000)		
3～8	(40,000)	(40,000)		
3～9	(40,000)	(40,000)		
3～5	2	2		
3～7	1,120	1,120		
3～8	1,120	1,120		
3～9	1,120	1,120		
3～7	1,646,183	1,646,183		
3～7	190,861	190,861		

令和3年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,233,608		
ロ 建物	1,308,075			
減価償却累計額	<u>△ 281,369</u>	1,026,706		
ハ 構築物	47,195,903			
減価償却累計額	<u>△ 7,886,139</u>	39,309,764		
ニ 機械及び装置	6,037,640			
減価償却累計額	<u>△ 3,783,201</u>	2,254,439		
ホ 車両運搬具	11,312			
減価償却累計額	<u>△ 7,124</u>	4,188		
ヘ 工具器具及び備品	28,982			
減価償却累計額	<u>△ 12,378</u>	16,604		
ト 建設仮勘定		213,117		
有形固定資産合計			<u>44,058,426</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		500		
ロ ソフトウェア		<u>31,713</u>		
無形固定資産合計			<u>32,213</u>	
固定資産合計				<u>44,090,639</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			865,247	
(2) 未収金		43,729		
貸倒引当金		<u>△ 1,686</u>	42,043	
(3) 貯蔵品			7,437	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>917,727</u>
資 産 合 計				<u>45,008,366</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	16,087,859		
ロ 準建設改良企業債	<u>604,115</u>		
企業債合計		<u>16,691,974</u>	
固定負債合計			<u>16,691,974</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,852,059		
ロ 準建設改良企業債	<u>117,305</u>		
企業債合計		1,969,364	
(2) 未払金		<u>35,513</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,014		
ロ 法定福利引当金	<u>2,170</u>		
引当金合計		13,184	
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>2,021,061</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	29,134,093		
収益化累計額	<u>△ 7,547,718</u>	21,586,375	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>107,273</u>	
繰延収益合計			<u>21,693,648</u>
負債合計			<u>40,406,683</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>3,485,040</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>333,101</u>		
利益剰余金合計		<u>333,101</u>	
剰余金合計			<u>1,116,643</u>
資本合計			<u>4,601,683</u>
負債・資本合計			<u>45,008,366</u>

令和2年度 飯田市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,726,157		
(2) 雨水処理負担金	68,309		
(3) その他営業収益	<u>1,580</u>	1,796,046	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	217,630		
(2) 処理場費	539,930		
(3) 普及促進費	26,048		
(4) 排水設備費	23,767		
(5) 総係費	113,964		
(6) 減価償却費	1,901,658		
(7) 資産減耗費	<u>36,488</u>	<u>2,859,485</u>	
営業損失			1,063,439
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	276		
(2) 他会計補助金	870,902		
(3) 国庫補助金	400		
(4) 長期前受金戻入	1,118,839		
(5) 雑収	<u>8,714</u>	1,999,131	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債費	385,847		
(2) 雑支	<u>13,700</u>	<u>399,547</u>	<u>1,599,584</u>
経常利益			536,145
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	653		
(2) その他特別損失	<u>41</u>	<u>694</u>	<u>△ 694</u>
当年度純利益			<u>535,451</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>535,451</u></u>

令和2年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,231,613		
ロ 建物	1,308,075			
減価償却累計額	<u>△ 239,190</u>	1,068,885		
ハ 構築物	46,647,484			
減価償却累計額	<u>△ 6,558,425</u>	40,089,059		
ニ 機械及び装置	5,973,225			
減価償却累計額	<u>△ 3,410,049</u>	2,563,176		
ホ 車両運搬具	11,312			
減価償却累計額	<u>△ 5,721</u>	5,591		
ヘ 工具器具及び備品	23,371			
減価償却累計額	<u>△ 10,132</u>	13,239		
ト 建設仮勘定		184,989		
有形固定資産合計			<u>45,156,552</u>	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		<u>50,331</u>		
無形固定資産合計			<u>50,331</u>	
固定資産合計				<u>45,206,883</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,351,565	
(2) 未収金		41,864		
貸倒引当金		<u>△ 1,589</u>	40,275	
(3) 貯蔵品			6,053	
(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
流動資産合計				<u>1,400,893</u>
資 産 合 計				<u><u>46,607,776</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	17,742,120		
ロ 準建設改良企業債	638,521		
企業債合計	<u>18,380,641</u>		
固定負債合計		<u>18,380,641</u>	
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,836,844		
ロ 準建設改良企業債	121,010		
企業債合計	<u>1,957,854</u>		
(2) 未払金		<u>74,916</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,594		
ロ 法定福利引当金	2,281		
引当金合計	<u>13,875</u>		
(4) その他流動負債		<u>3,000</u>	
流動負債合計			<u>2,049,645</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	28,380,704		
収益化累計額	<u>△ 6,564,069</u>	21,816,635	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>92,273</u>	
繰延収益合計			<u>21,908,908</u>
負債合計			<u>42,339,194</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>2,949,589</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	109,723		
資本剰余金合計	<u>783,542</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	535,451		
利益剰余金合計	<u>535,451</u>		
剰余金合計			<u>1,318,993</u>
資本合計			<u>4,268,582</u>
負債・資本合計			<u>46,607,776</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 工具器具及び備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 地役権 5年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が補助する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が補助すると見込まれる額は5,466,612千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金11,594千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和3年度において、令和2年12月分から令和3年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金2,281千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,577千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該4事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和3年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	1,572,941	84,501	94,934	997	1,753,373
営業費用	2,204,373	251,585	386,547	6,377	2,848,882
営業損益	△631,432	△167,084	△291,613	△5,380	△1,095,509
経常損益	282,267	47,129	3,949	804	334,149
セグメント資産	33,416,984	4,748,019	6,749,187	94,176	45,008,366
セグメント負債	30,122,303	4,158,390	6,042,132	83,858	40,406,683
その他の項目					
他会計繰入金	976,800	213,000	340,000	10,000	1,539,800
減価償却費	1,351,031	168,126	243,100	3,055	1,765,312
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	1,000	0	50	0	1,050
固定資産の 増減額	△2,054,749	△250,733	△439,709	△5,554	△2,750,745

